

**教育に関する事務の管理及び執行の状況
の点検及び評価の結果報告書
(令和元年度実績)**

令和 2 年 7 月

姫路市教育委員会

はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」により、教育委員会は、学識経験を有する者の知見を活用し、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされております。

そこで、本市教育委員会においては、同法の規定に基づき、「姫路市教育振興基本計画」（計画期間：平成 27 年度から令和元年度）に掲げる事務事業を対象に、令和元年度における事業内容等についての点検・評価を行い、その報告書を作成いたしました。

学識経験を有する者の知見の活用については、学校教育分野は、兵庫教育大学大学院 浅野良一教授から、社会教育分野は、姫路獨協大学 中嶋佐恵子教授から、点検・評価に係る所見をいただいております。

本市教育委員会では、この点検・評価の結果を生かし、今後とも、効果的な教育行政の推進に努めてまいります。

令和 2 年 7 月

姫路市教育委員会

目 次

	ページ
1 教育委員会の活動状況（令和元年度）・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 教育委員会の構成	
(2) 教育委員会の開催状況	
(3) 移動教育委員会の開催	
(4) 市長部局との連携	
(5) 教育委員会協議会	
(6) 学校園視察の実施	
(7) 教育機関等視察の実施	
(8) 行政視察の実施	
(9) その他 教育委員会委員の主な活動	
(10) 教育委員会活動の広報	
2 教育委員会の事務事業に係る成果(評価)・課題等〔令和元年度〕	
(1) 姫路市教育振興基本計画 計画体系図・・・・・・・・・・・・	8
(2) 指標の達成状況及び事務事業個票・・・・・・・・・・・・	10
3 学識経験者の所見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	78
4 参考資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	82
・第1期教育振興基本計画期間における指標達成状況について	

1 教育委員会の活動状況(令和元年度)

(1) 教育委員会の構成

(令和2年3月 31 日現在)

職 名	氏 名	就任年月日
教 育 長	松 田 克 彦	平成 30 年 4 月 1 日
教育長職務代理者	高 橋 朋 子	平成 24 年 4 月 1 日
委 員	田 寺 和 徳	平成 25 年 4 月 3 日
委 員	吉 田 眞 子	平成 25 年 4 月 3 日
委 員	松 本 眞一郎	平成 30 年 7 月 1 日
委 員	山 下 裕 史	令和 元年 12 月 27 日

(2) 教育委員会の開催状況

定例教育委員会会議 12 回及び臨時会議 3 回を開催し、議案 71 件、報告事項 46 件についての審議を行った。

期日	区分	付議案件等
4月 18 日	定例	議案第 1 号 姫路市立幼稚園保育費用徴収条例施行規則の一部を改正する規則の制定に係る臨時代理の承認について 議案第 2 号 姫路市指定重要有形文化財の指定について 議案第 3 号 姫路市立小中学校適正規模・適正配置審議会委員の委嘱について 議案第 4 号 姫路市学校運営協議会委員の任命に係る臨時代理の承認について 議案第 5 号 姫路市学校保健審議会委員の委嘱に係る臨時代理の承認について 議案第 6 号 姫路市立学校結核対策委員会委員の委嘱に係る臨時代理の承認について 報告 平成 31 年第 1 回市議会定例会での審議結果等について
5月 16 日	定例	議案第 7 号 2020 年度使用 姫路市立学校用教科用図書採択方針について 報告 姫路市教育振興基本計画の策定に係る日程等について 報告 平成 30 年度姫路市教職員・児童生徒意識調査の調査結果について
6月 17 日	定例	議案第 8 号 契約の締結に係る臨時代理の承認について 議案第 9 号 姫路市教育振興基本計画審議会委員の委嘱について 議案第 10 号 姫路市学校給食運営審議会委員の委嘱又は任命について 議案第 11 号 姫路市立総合教育センター運営協議会委員の委嘱又は任命について 議案第 12 号 姫路市教育支援委員会委員の委嘱について 議案第 13 号 姫路市社会教育委員の委嘱について 議案第 14 号 姫路市立公民館運営審議会委員の委嘱について 議案第 15 号 姫路市文化財保護審議会委員の委嘱について 議案第 16 号 姫路市教育職員退職手当審査会委員の委嘱について 報告 第 8 回姫路市立小中学校適正規模・適正配置審議会の審議内容について 報告 (仮称) 南部エリア学校給食センター用地の土壌汚染調査の結果について 報告 姫路市立グリーンステーション鹿ヶ壺条例の一部を改正する条例について
7月 11 日	定例	議案第 17 号 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書について 議案第 18 号 姫路市学校保健審議会委員の委嘱に係る臨時代理の承認について 議案第 19 号 幼児教育無償化に対する考え方について 報告 令和元年第 2 回市議会定例会での審議結果等について 報告 姫路市教育委員会指定管理者選定委員会委員の委嘱又は任命について 報告 第 1 回姫路市教育振興基本計画審議会の審議内容について 報告 姫路市青少年問題協議会委員の委嘱について
7月 26 日	臨時	議案第 20 号 2020 年度使用 姫路市立学校用教科用図書の採択について

期日	区分	付議案件等
8月22日	定例	議案第21号 平成30年度教育委員会関係予算の決算について 議案第22号 契約の締結について 議案第23号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について 議案第24号 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による地方公務員法の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について 議案第25号 姫路市書写の里・美術工芸館条例の一部を改正する条例の制定について 議案第26号 姫路市書写の里・美術工芸館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 議案第27号 姫路市立幼稚園園則の一部を改正する規則の制定について 報告 姫路市書写の里・美術工芸館観覧料等に関する規則の一部を改正する規則の制定について 報告 第2回姫路市教育振興基本計画審議会の審議内容について 報告 第9回姫路市立小中学校適正規模・適正配置審議会の審議内容及び姫路市立小中学校適正規模・適正配置基本方針（素案）に関する市民意見提出手続の実施について 報告 令和元年度に発生した体罰事案について 報告 市立幼稚園における3歳児保育モデル実施の検証について
9月19日	定例	議案第28号 姫路市立幼稚園保育費用徴収条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 議案第29号 令和元年度姫路市教育功労者表彰の被表彰者について 報告 第3回姫路市教育振興基本計画審議会の審議内容について 報告 林田小学校・林田中学校の学校給食への異物混入事案について
10月10日	定例	議案第30号 議決更正に係る臨時代理の承認について 議案第31号 「第2期姫路市子ども・子育て支援事業計画」策定に当たっての基本的な考え方について 報告 令和元年第3回市議会定例会での審議結果等について 報告 第4回姫路市教育振興基本計画審議会の審議内容について
11月14日	定例	議案第32号 令和2年度歳入歳出予算要求について 議案第33号 姫路市立図書館協議会委員の任命について 報告 平成30年度の問題行動、いじめ、不登校、暴力行為件数について 報告 平成31年度（令和元年度）全国学力・学習状況調査の分析結果概要について 報告 学校給食費の改定について 報告 姫路市立グリーンステーション鹿ヶ壺に係る指定管理者の指定について 報告 第5回姫路市教育振興基本計画審議会の審議内容について 報告 市立小学校における教員の暴言等事案に係る対応状況等について
12月12日	定例	議案第34号 令和元年度姫路市一般会計補正予算（学校施設課所管分）に係る臨時代理の承認について 議案第35号 令和元年度姫路市一般会計補正予算（総務課所管分）に係る臨時代理の承認について 議案第36号 姫路市立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定に係る臨時代理の承認について 議案第37号 議決更正について 議案第38号 姫路市文化財保護審議会委員の委嘱について 議案第39号 姫路市立図書館協議会委員の任命について 報告 姫路市立小中学校適正規模・適正配置基本方針（素案）に関する市民意見（パブリック・コメント）の募集結果及び第10回審議会の審議内容について 報告 第6回姫路市教育振興基本計画審議会の審議内容及び姫路市教育振興基本計画（案）に関する市民意見（パブリック・コメント）提出手続の実施について 報告 （仮称）大塩こども園の整備計画の見直しについて 報告 夏季休業期間の短縮の検討について 報告 市立小学校における教員の暴言等事案に係る対応状況等について

期日	区分	付議案件等
12月12日	定例	報告 (仮称) 南部エリア学校給食センター整備事業に係る現時点でのスケジュールの見込みについて 報告 市立小学校における体罰事案について
1月16日	定例	議案第40号 姫路市立幼保連携型認定こども園条例等の一部改正に関する意見聴取について 議案第41号 姫路市立幼稚園園則の一部を改正する規則の制定について 議案第42号 姫路市立書写養護学校学則の一部を改正する規則の制定について 報告 令和元年第4回市議会定例会での審議結果等について 報告 第11回姫路市立小中学校適正規模・適正配置審議会の審議内容及び姫路市立小中学校適正規模・適正配置基本方針(案)について 報告 日本城郭研究センターの改修について 報告 姫路市立小学校における暴言等事案について 報告 姫路市立小学校における体罰事案について
2月6日	臨時	議案第43号 地方自治法第180条の2の規定に基づく協議について 議案第44号 地方自治法第180条の7の規定に基づく協議について
2月13日	定例	議案第45号 令和2年度教育委員会関係予算について 議案第46号 令和元年度姫路市一般会計補正予算(第6回)について 議案第47号 令和元年度姫路市一般会計補正予算(第7回 教育委員会所管分)について 議案第48号 姫路市立学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議案第49号 姫路市立学校職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 議案第50号 契約の締結について 議案第51号 姫路市立小中学校適正規模・適正配置基本方針の策定について 議案第52号 令和2年度学校園教育指針について 議案第53号 姫路市指定重要有形文化財の指定について 議案第54号 審査請求に対する裁決について 報告 姫路市教育振興基本計画(案)に関する市民意見(パブリック・コメント)の募集結果について 報告 令和元年度に発生した体罰事案について 報告 令和元年度「市立高校における取組」について 報告 姫路市教職員・児童生徒意識調査2019の調査結果について 報告 (仮称) 南部エリア学校給食センター建設用地の土壤汚染対策等について 報告 自動車損傷事故に係る示談解決方針の決定及び損害賠償額の決定に係る専決処分について
3月12日	臨時	議案第55号 第2期姫路市教育振興基本計画の策定について 議案第56号 議決更正について 議案第57号 新型コロナウイルス感染症対策に係る姫路市立学校園臨時休業の決定に関する臨時代理の承認について 議案第58号 新型コロナウイルス感染症対策に係る社会教育施設の臨時休館等の決定に関する臨時代理の承認について 報告 姫路市立学校園の臨時休業に伴う園児・児童生徒の居場所確保について
3月24日	定例	議案第59号 姫路市職員定数条例の一部を改正する条例の制定に係る臨時代理の承認について 議案第60号 姫路市教育委員会の権限に属する事務の委任に関する規則の一部を改正する規則の制定について 議案第61号 姫路市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について 議案第62号 姫路市教育委員会における標準的な職及び標準職務遂行能力を定める規則の一部を改正する規則の制定について 議案第63号 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整備に関する規則の制定について 議案第64号 姫路市学校運営協議会規則の一部を改正する規則の制定について 議案第65号 姫路市立学校教育職員の業務の量の適切な管理に関する措置等を定める規則の制定について 議案第66号 姫路市教育委員会決裁規程の一部を改正する規程の制定について

期日	区分	付議案件等
3月24日	定例	議案第67号 地方自治法第180条の2及び第180条の7の規定に基づく協議について 議案第68号 新型コロナウイルス感染症対策に係る社会教育施設の臨時休館等の延長の決定に関する臨時代理の承認について 議案第69号 教育委員会事務局及び学校職員の人事異動について 議案第70号 姫路市教育委員会の所管に属する教育機関等の自家用電気工作物保安規程の一部を改正する規程の制定について 議案第71号 新型コロナウイルス感染症対策に係る社会教育施設の臨時休館等の延長について 報告 令和2年度市立高等学校推薦入学及び複数志願選抜の受検者及び合格者数について 報告 教育委員会事務局における令和3年度の指定管理者制度更新予定施設について

議案の内訳

	内 容	件数
1	教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること	9
2	教育委員会規則その他教育委員会の定める規則の制定又は改廃に関すること	15
3	教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること	0
4	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること	1
5	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関すること	1
6	幼保連携型認定こども園に関する意見聴取及び歳入歳出等に係る意見聴取に関すること	19
7	教科用図書を採択すること	1
8	人事の一般方針の確定及び懲戒に関すること	0
9	県費負担の教職員のサービスの監督の一般方針を確定すること	0
10	校長、教員その他教育関係職員の研修の一般方針を確定すること	0
11	学校その他教育機関の敷地の選定を行うこと	0
12	児童、生徒の就学区域の設定又は変更に関すること	0
13	訴訟及び審査請求に関すること	1
14	市指定文化財の指定及び解除に関すること	2
15	法律、条例により設けられる委員等の委嘱及び解嘱に関すること	16
16	その他教育に関する重要な事項に関すること	6
17	市長の補助機関である職員等に補助執行させることとした事務	0
	合計	71

(3) 移動教育委員会の開催

- ・美術館（7月11日）
- ・総合教育センター（7月26日）
- ・姫路文学館（2月13日）

(4) 市長部局との連携

- ・総合教育会議の開催（7月9日、8月30日、11月22日、2月17日）

(5) 教育委員会協議会の開催

- ・総合教育会議について、夜間中学について（6月24日）
- ・適正規模・適正配置審議会について（7月9日）

(6) 学校園視察の実施

- ・白鷺小中学校：義務教育学校の取組について（6月17日）
- ・飾磨高等学校：健康福祉コースの取組、クエストエデュケーションプログラムについて（11月14日）

(7) 教育機関等視察の実施

- ・美術館（7月11日）

(8) 行政視察の実施

- ・川口市教育委員会（11月12日）
（川口市立文化財センターについて、夜間中学〔芝西中学校陽春分校〕について）
- ・高崎市教育委員会（11月13日）
（英語教育〔外国語科指導計画「高崎プラン」及び全小中学校A L T配置、くらぶち英語村〕について）

(9) その他 教育委員会委員の主な活動

- ・中・西播磨地区市町教育委員会連合会 総会・研修会・理事会
- ・全市校園長会（1回）
- ・教育功労者表彰式

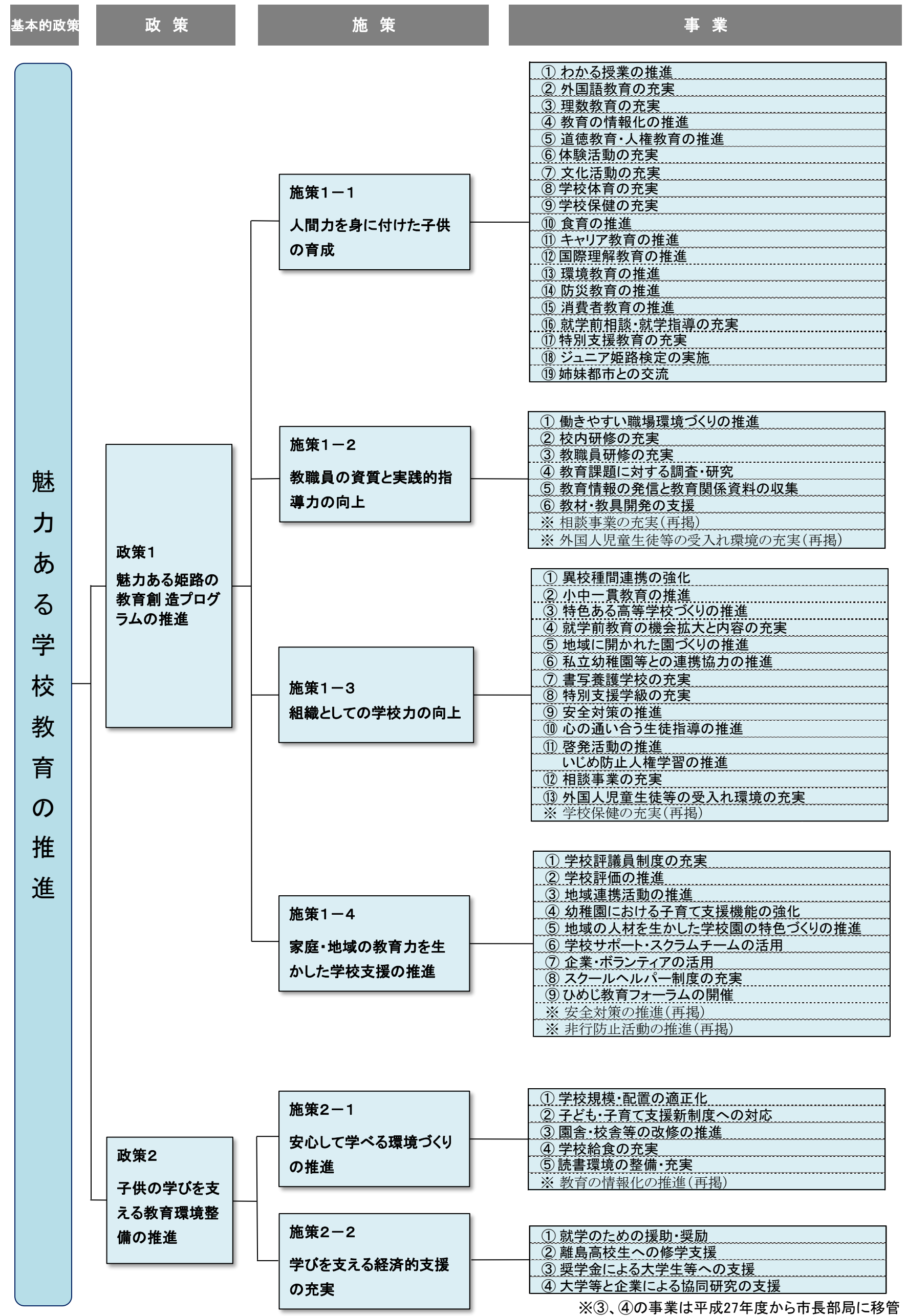
(10) 教育委員会活動の広報

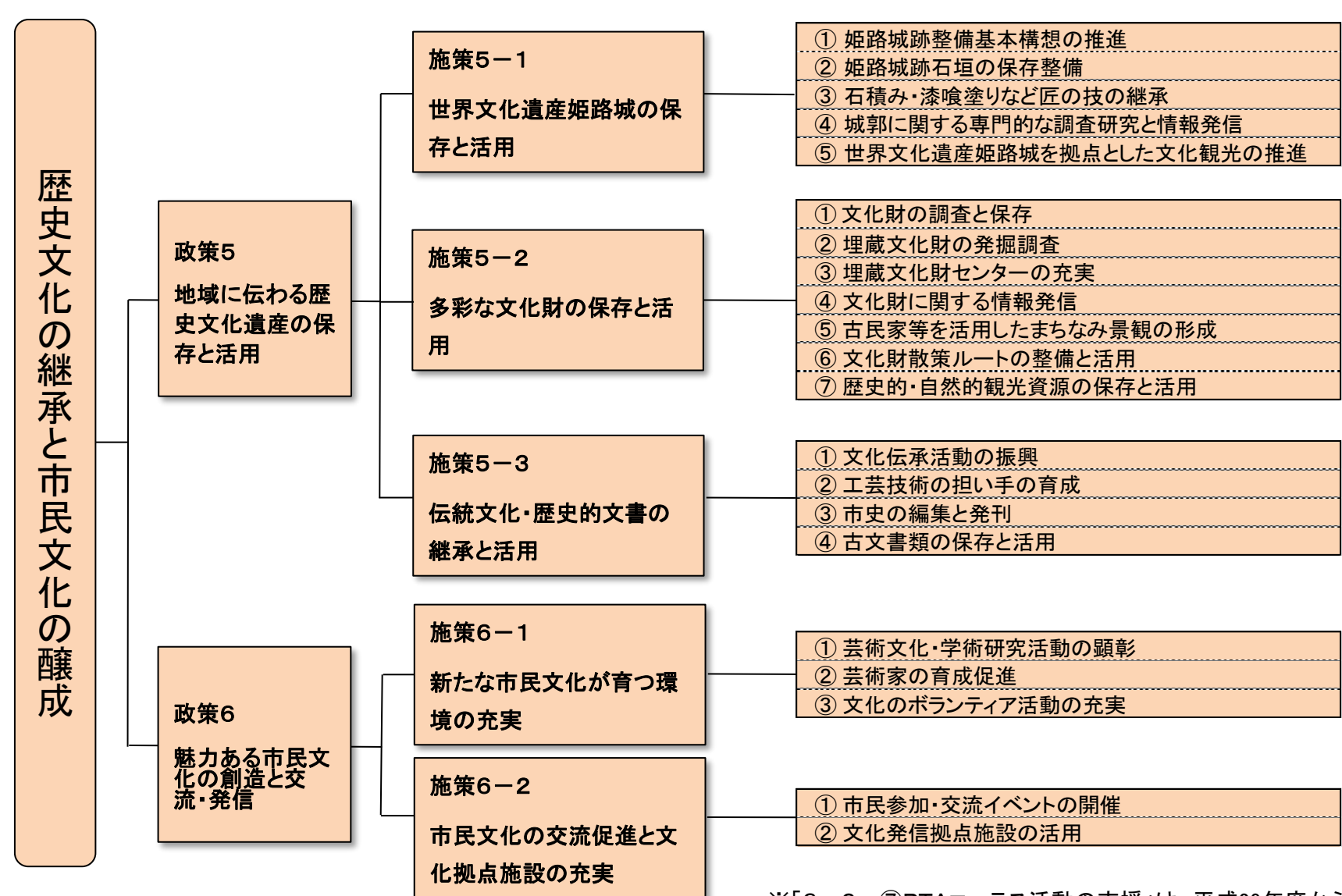
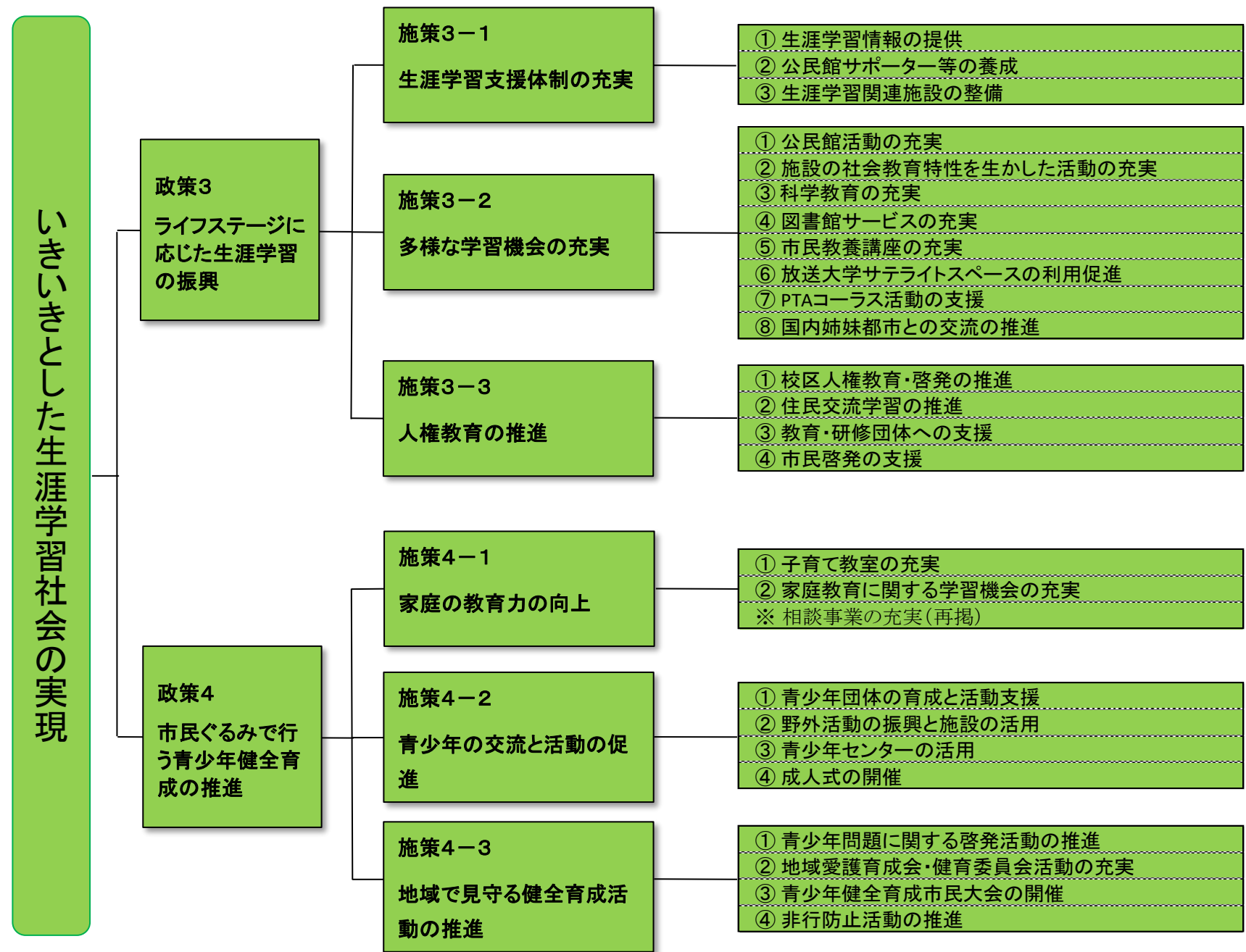
教育委員会の概要、委員名、委員会の開催日時、傍聴のお知らせ及び会議記録を姫路市ホームページに掲載している。

このページは空白です

2 教育委員会の事務事業に係る成果（評価）・課題等〔令和元年度〕

(1) 姫路市教育振興基本計画 計画体系図





※「3-2-⑦PTAコーラス活動の支援」は、平成29年度から姫路市PTA連絡協議会の事業

(2) 指標の達成状況及び事務事業個票

〔政策1 魅力ある姫路の教育創造プログラムの推進〕

施策1-1 人間力を身に付けた子供の育成

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目		30年度 実績値	R1年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
1	学校の勉強はわかると答える児童生徒の割合 (%)	小学生	91.6	90	91.1	A
		中学生	76.1	75	77.8	A
2	小学校外国語活動指導補助員が派遣されることで、教育効果が高まっていると答える教職員の割合 (%)		94.9	100	94.2	B
3	観察・実験アシスタントの方が来られて、理科の授業がわかるようになったと答える児童生徒の割合 (%)		88.8	86	85.1	B
4	算数・数学の授業の内容はわかると答える児童生徒の割合 (%)	小6	80.7	80	81.5	A
		中3	67.7	65	68	A
5	ICT 機器を使って資料等の拡大表示をしたり、デジタル教材を活用したりするなどの工夫をした授業を週に1回以上普通教室で行っている教職員の割合 (%)	小学校	87.2	80	85.7	A
		中学校	65.1	80	68.5	C
6	自分にはよいところがあると思うと答える児童生徒の割合 (%)		81.7	77.7 (全国平均値)	77.5	B
7	学校や地域でいろいろな人とのかかわりをもつことは、大切なことだと思うと答える児童生徒の割合 (%)		94.1	92	94.1	A
8	運動やスポーツをすることは好きと答える児童生徒の割合 (%)	小学生	85.7	90	90.2	A
		中学生	79.5	85	83	B
9	健康に気をつけて生活していると答える児童生徒の割合 (%)		85.3	83	85.1	A
10	朝食を毎日食べている児童生徒の割合 (%)	小6	93.3	96	95.5	B
		中3	90.4	93.5	92.2	B
11	将来の夢や目標を持っていると答える生徒の割合 (%)		72.4	73	70.8	B
12	ALT(外国語指導助手)と英語や外国の文化を勉強するのは楽しいと答える児童生徒の割合 (%)		83.0	83	82.1	B
13	環境体験事業後に野外での活動に興味を持った児童の割合 (%)		85.9	90	86.2	B
14	給付件数による学校災害発生率 (%)		7.1	8.1	7.7	A
15	学校園消費者教育指針等を活用して消費者教育に係る授業を実践した学校園(幼・小・中・高・特支)の割合 (%)		100	100	100	A
16	特別支援推進事業、教育支援(連携支援・地域支援)によって、児童生徒の不安・不適応が軽減されるなどの効果があったと答える教職員の割合 (%)	小学校	86.9	87	78.9	B
		中学校	77.5	80	67.8	C
17	ジュニア姫路検定受検者数 (人)		2,297	2,100	2,578	A
18	姉妹都市中学生合宿交歓会の内容に満足している生徒の割合 (%)		100	100	98.6	B

【個票】

事業名	1-1-① わかる授業の推進	担当課	学校指導課
事業の目的	新しい時代に求められる資質・能力の育成に向けて、地域や学校の実態及び子供一人一人の状況を的確に把握し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するわかる授業の実践を推進する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶確かな学力の育成に向けた取組 ・ひめじ学びタイム ・調べる力育成プロジェクト ・学力向上推進リーダー ・家庭学習のすすめリーフレット ▶「わかる授業」への取組推進と支援 ・「わかる授業」推進計画書に基づいた取組 ・指導主事による学校園訪問や派遣指導 ▶学習に係る実態把握 ・学力向上推進懇話会、懇話会準備会議 ▶新学習システムの推進 ▶国語力育成プランの実施 ・古典・名文暗唱ノート ▶体験活動推進事業の実施(再掲)	・ひめじ学びタイムを全小・中・義務教育学校 102 校で実施した。 ・調べ学習コンクール 応募数 計 5,894 点 ・学力向上推進リーダー研修会2回実施 ・家庭学習のすすめリーフレットを全ての学校(小・中・義・特)103 校で保護者に配布 ・全ての学校園 142 校園で作成 ・計 430 回 ・懇話会2回、準備会議2回 ・小学校(含 義務前期)176 名、中学校(含 義務後期)87 名を配置 ・小学校5・6年生と中学校1・2年生に配付	課題は、各校の学力課題を的確に分析・検証し、基礎学力の向上と情報を活用する力を育成する取組の改善を図ること。 対応策として、各校より学力課題の分析と今後の方策を提出させ、学力向上推進リーダーを中心とした校内研修の充実を図り、昨年作成した「学習の過程を重視したわかる授業づくり」リーフレットを継続使用し、研修会や学校訪問で指導助言を行う。	

事業名	1-1-② 外国語教育の充実	担当課	学校指導課
事業の目的	英語を使う機会を拡充させ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や実践的な英語運用能力を育成する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶外国人語学講師の招へい事業の推進 ・外国語指導主事助手(ASE)が市立高等学校で、外国語指導助手(ALT)が市立中学校で英語授業の補助等を行う。 ・ALTは小学校で外国語活動などの支援を行う。 ▶小学校における外国語活動の推進 ・英語活動や英語教育についての専門的知識や技能を有する小学校外国語活動指導補助員を市立小学校に派遣し、学級担任が行う外国語活動を支援する。 ▶教科担当者会の連携推進 ・小学校外国語活動担当者会と中学校英語科担当者会の連携を進め、国や県の動向を踏まえた英語教育推進に係る情報交換と相互の活動の充実を図る。	・ASE4名を市立高等学校に派遣 ALT18 名を市立中学校に派遣 ・ALT を毎週木曜日に小学校に派遣し、外国語活動の支援を行った。 ・小学校外国語指導補助員 20 名を市立小学校全 67 校、義務教育学校2校に派遣し、学級担任が行う外国語活動を支援した。 ・小学校外国語活動担当者会と中学校英語科担当者会による授業研究会(小・中ともに6地区で開催)に相互参加し、連携を進めた。	課題としては、ALT・ASEを含めた小・中・高の教員の指導力の向上とALT 等を活用したオンライン用の教材開発が挙げられる。 対応策としては、ALTに対しては毎月開催するALT研修での指導技術の相互交流を行い、教員の英語の指導力向上に関しては、担当者会と連携した研修会や研究授業の充実を図ること。 ALT が作成した動画教材等については、ホームページや姫路市教育委員会内のサイトを活用して発信していく。	

事業名	1-1-③ 理数教育の充実	担当課	学校指導課
事業の目的	理科、算数・数学に対する興味・関心や知的好奇心を喚起するとともに、科学的なものの見方や論理的な考え方を身に付けさせるため、体験的な学習活動や探究的な活動等の充実により、魅力ある授業づくりを推進する。外部人材や姫路科学館などを活用し、理科や算数・数学が好きな児童生徒の育成を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶観察・実験アシスタントの配置 ・小学校及び中学校、義務教育学校の理科授業に「観察・実験アシスタント」を活用し、観察・実験時の教員の支援を行うことにより、小・中・義務教育学校の理科授業の充実・活性化と理科指導力の向上を図る。 ▶ビオトープ推進事業 ・総合的な学習の時間や理科の授業において、動植物の四季の移り変わりや生き物の観察及び生命の尊さなどについて学ぶ。 ▶サイエンス・トライやる事業 ・小学校教員の観察・実験の指導力向上を図るため、専門性の高い高等学校教員等を近隣の小学校へ校内研修の講師として派遣する。 ・スペシャリスト(企業研究者などの専門家)を小・中学校へ派遣し、特別授業を実施する。		・アシスタント 15 人を、小学校 13 校、中学校4校、義務教育学校1校に派遣した。理科室及び理科準備室の環境整備、観察・実験時に係る準備・調整・片付け・補助等の活動を実施した。 ・9校で実施 ・高等学校教員2名を、小学校2校に派遣し、教員対象の観察・実験実技研修などを行った。 ・スペシャリスト1名を、中学校1校に派遣し、実験等の演示による特別授業等を行った。	引き続き継続して取り組む。

主要事業			
事業名	1-1-④ 教育の情報化の推進	担当課	教育研修課
事業の目的	ICTを活用した教育環境を実現するため、ネットワークシステムの整備及び機器の計画的更新を図る。また、情報共有による細かな指導と校務の負担軽減を推進するとともに、ICTを活用したわかる授業づくりの充実を図り、児童生徒の情報活用能力の育成に向け、全ての教科や総合的な学習の時間等においてICTを活用した教育活動を推進する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶学校教育の情報化推進 【主】 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校の普通教室の無線LANの整備 【主】 小・中学校等のタブレット型パソコンの整備 ・ICT支援員及びヘルプデスクによる学校教育の情報化推進支援 ・プログラミング教育の推進 ・統合型校務支援システムの導入 ・新CMSの導入 ・教育の情報化推進フォーラムの開催		・小、中、義、高のすべての普通教室(全1,694室)に無線LANを整備 ・すべての小、中、義、高に可搬型アクセスポイントを3台ずつ配備 ・小、中、義、高に3,100台の2in1タブレットを整備 ・ICT支援員(5人)による支援件数 延べ409件(639人) (HP作成補助、プログラミング教育研修講師、機器操作授業支援等) 内:プログラミング教育関係 ・ヘルプデスク(2人)による電話相談受付件数 延べ5264件 (Office365操作支援等) ・プログラミング教育研修を3回、プログラミング教育の説明会を2回実施 ・小、中、義に統合型校務新システムを導入 ・幼、小、中、義、高、特に新CMSを導入 ・教育の情報化推進フォーラムを開催 参加者154人 〔成果〕 ・既存タブレットの単なる更新ではなく、今後の1人1台端末整備の第一弾として2in1タブレットと無線LANを整備した。ICT支援員のプログラミング教育に関する操作講習依頼が多い。 ・新CMSになり各学校園からの情報発信がしやすくなり、臨時休業中の連絡が容易かつ効果的になった。	課題として、年々整備を充実させていくタブレット等の利活用の促進が挙げられる。 対応策として、教職員研修を計画的に行うとともに、ICT支援員を増員し学校での利活用の促進を図る。

事業名	1-1-⑤ 道徳教育・人権教育の推進	担当課	人権教育課
事業の目的	生きる力の重要な要素である豊かな人間性を育む基盤となる道徳教育や、自他の人権を守ろうとする意識、態度及び実践的な行動力を育てる人権教育を推進する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶道徳教育・人権教育の推進に係る訪問指導 ・計画訪問・・・46 校園 (延べ派遣指導主事数 75 名) ・要請訪問・・・41 校園 (延べ訪問回数:72 回) (延べ派遣指導主事数 79 名) ▶道徳・人権教育推進担当者に対する研修 ・「特別の教科 道徳」の評価について実施 講師:新川 靖准教授(関西福祉大): 第2・3回 道徳教育拠点校育成支援事業(県)との連携 ▶道徳授業の研究 ・道徳教育教材検討委員会の実施 中学校教諭4人の委員による授業研究と研究冊子(「どうとく」)の作成 ・道徳教育拠点校育成支援事業(県)の活用中学校担当者会と連携して、授業研究と講演を合わせて5回実施 ▶第2次新・中学校区群人権教育研修会 ・小中特別支援学校 105 校を6群 A・B 班の 12 班に分け、7年間に1回研究発表を実施する。 ・発表校連絡会の実施(年2回) ▶学校人権啓発活動の充実		・計画＝幼:10 園、小:23 校、中:10 校 義:1校、特支:1校、高:1校 ・要請＝幼:1園、小:28 校、中:8校 高:1校、義:1校、特支:1校 保:1団体 〔成果〕 道徳の教科化に伴い、授業後の検討会で学習指導要領解説を活用したことで、共通認識が深まり、授業力向上につながった。 ・第1回 4月24日(水) 参加者 105 名 ・第2回 8月8日(木) 参加者 105 名 ・第3回 1月17日(金) 参加者 105 名 〔成果〕 通知表への評価の記入について、各校の実践を持ち寄り、具体的な演習を交えて研修することができた。 〔成果〕 有正省三さんを講師に招聘し、人権教育を基盤とする道徳科の授業作りについて研修を深め、研究冊子を通じて各学校に発信することができた。 〔成果〕 関西福祉大新川准教授及び兵庫県中学校教育研究会道徳部会顧問の行本美千子さんを講師に授業づくりと評価についての研修を深めることができた。 ・発表校(小学校 10 校、中学校4校) 船津小・香呂南小・野里小・手柄小・増位小・林田小・白鳥小・糸引小・大津小 網干小・広嶺中・置塩中・飾磨中部中 坊勢中 ・第1回:4/12(金)、第2回:1/31(金) ・人権啓発担当者会:8/21(水)	課題としては、「特別の教科 道徳」の授業づくりや評価についての教職員の理解と授業力等の更なる向上が挙げられる。 対応策として、県事業である道徳教育実践研究事業及び、道徳教育拠点校育成支援事業を活用して、「特別の教科 道徳」の授業づくりや評価、人権教育との関連等についての研究に取り組む。

事業名	1-1-⑥ 体験活動の充実	担当課	学校指導課
事業の目的	集団宿泊活動や自然体験活動などを推進し、人間的な触れ合いや自然との関わりを深めながら豊かな感性を育むとともに、家庭や地域との連携や協働により、福祉体験、ボランティア体験、職場体験等の人や社会と関わりを深める活動を実施することで、人間としての在り方や生き方を考え、自主性・社会性を養う。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶体験活動推進事業の実施 ・市内の施設、企業等を活用した、体験を重視した学習活動を実施 ▶環境体験事業の充実 ・自然体験活動を通して、命や環境の大切さを学ぶ活動を実施 ▶林間学校の実施 ・日帰りにて書写山の自然に触れながら集団活動を行う。 ▶自然学校の実施 ・自然の中で4泊5日の体験活動を通して、心身ともに調和のとれた健全な児童を育成		・対象：幼稚園 36 園の5歳児、小学校 67 校、義務教育学校2校の4年生、中学校 31 校、義務教育学校2校の1年生 主な施設：(市) ひめじ防災プラザ 等 (県) 人と防災未来センター 等 (企業) 常盤堂製菓 等 ・対象：小学校 67 校、義務教育学校2校の3年生 実施フィールド：里山、川、畑、田、海、岸、地域の自然等 ・対象：小学校 67 校、義務教育学校2校の4年生 ・対象：小学校 67 校、義務教育学校2校の5年生 利用施設：市立野外活動センター(藤ノ木山、梯)、南但馬自然学校、いえしま自然体験センター	課題としては、学校を離れ体験活動を実施する際の児童の安全確保の点が挙げられる。 対応策として、学校安全体制の充実や予防策の研修、専門機関等との連携に取り組む。 林間学舎は、令和元年度から教育課程内で、日帰りの林間学校として実施する。

事業名	1-1-⑦ 文化活動の充実	担当課	学校指導課
事業の目的	芸術に触れる機会や文化的な体験活動を充実させることにより、豊かな感性や情操を培い、生涯にわたって芸術を愛好する心情を育てる。児童生徒等の自主的・自発的な活動を通して、個性・能力の伸長を図りながら、地域の一員としての自覚を高め、ふるさと意識を醸成する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶音楽活動の発表会、美術作品展の開催 ・小学校演奏会開催 ・中学校演奏会開催 ・HIMEJI マーチングフェスタ開催 ・学童美術展開催 ▶演奏会等の大会出場への支援 ・マーチングバンド・カラーガード全国大会等対象となる大会の出場に際し、児童及び引率教職員の旅費等の一部を助成する。		・参加 32 校 ・参加 14 校 ・参加 12 団体 ・応募作品数：絵の部 1,594 点 書の部 1,431 点 学童美術展来場者数：3,220 人 ・高浜小 マーチングバンド全国大会 城西小 全日本小学生バンドフェスティバル	引き続き継続して取り組む。

事業名	1-1-⑧ 学校体育の充実	担当課	健康教育課
事業の目的	安全を確保しながら、運動の特性や魅力に触れさせ、体育・スポーツ活動の楽しさや喜びを味わわせることにより、豊かなスポーツライフを継続する資質や能力の育成と体育・運動能力の向上を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶体力の向上(体力向上1校1実践運動) ▶部活動の振興(指導者研修会) ▶実技研修会 ▶体育科・保健体育科授業研究会 ▶体育科・保健体育科研究発表会	・小学校 68 校、中学校 33 校、義務教育学校2校、特別支援学校1校の計 104 校で実施 ・中学校2回 ・小学校2回、中学校1回 ・小学校2回、中学校1回 ・小学校1回、中学校2回	課題としては、全国的な課題と同様に、昭和 60 年頃の体力の水準に達していないことが挙げられる。 対応策として、健康の保持増進、体力向上及び生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現していく資質・能力を養うために、体育・保健体育の学習指導、保健指導、食育等による包括的な体制を充実させるよう取り組む。	

事業名	1-1-⑨ 学校保健の充実	担当課	健康教育課
事業の目的	生涯を通して主体的に健康で安全な生活を送るための基礎を培うために、教科のみならず教育活動全体において健康教育を推進する。また、学校、家庭、地域の関係機関等の連携・協力による組織体制の強化を図るとともに、学校における保健管理を充実する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶健康診断の適切な実施 ・学校保健事務説明会 ・運動器検診実施状況調査 ・学校保健統計調査 ・歯科保健調査 ・学校保健関係年報作成 ▶学校保健向上に向けた支援 ・親子歯みがき教室 ・肥満児対策事業 ・学校保健大会の開催 ▶健康教育の推進 ・健康教育担当者会(小)、保健担当者会(中) ・性教育担当者会(中) 講演会の実施 ▶健康課題解決支援事業 ・食物アレルギー対応研修会 ▶食物アレルギー対応マニュアルの適切な運用推進 ・食物アレルギー対応実施状況調査 ・食物アレルギー事故及びヒヤリハット事案集約と検証	・1回 ・2回実施 ・各種健診ごと ・1回実施 ・年1回 ・幼小各5校園 ・1,004 名実施 ・426 名参加 ・各1回 ・養護教諭、栄養教諭の専門職以外で研修の機会がなかった教師を対象に研修を行うことで、広く食物アレルギーについての基礎知識の習得と、食物アレルギー対応の理解を深めることができた。 ・1回 ・随時	課題として、学年が上がるにつれ、子供たちの健康意識が低下し、生活習慣が乱れる傾向にあること、また、経年変化では健康意識は向上しているが、行動面は低下しており、意識と行動が結びついていないことが挙げられる。 対応策として、健康課題の早期発見・解決を図るため、「児童生徒等における健康診断マニュアル」に基づく健康診断の適正な実施について周知に努めるとともに実態調査と検証を行う。また、小・中学校が連携し、9年間を見通した健康教育の考え方の周知と健康教育年間計画に基づく教科領域的・組織的な取組を推進する。	

主要事業			
事業名	1-1-⑩ 食育の推進	担当課	健康教育課
事業の目的	各学校における食に関する指導の全体計画・年間指導計画を作成し、給食の時間を中心に、特別活動・各教科など学校教育活動全体を通して食育を推進する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
【主】「姫路市立小中学校における食育推進プラン」に沿った食育の実践・食に関する指導体制の確立(全体計画・年間指導計画の作成) ・体験学習の実施(米・野菜作り等) ・保護者向け啓発活動の実施(給食試食会の実施・給食だより等の配布)		・小・中・義・特支学校全校が計画を作成し、学校教育活動全体で食育を推進 ・小 66 校、中 29 校、特支1校で実施 ・試食会:小 60 校、中 2 校、特支1校で実施 食だより:小 67 校、中 24 校、特支1校で配布 ・応募総数:15,450 点〔前年度比 110.7%〕 ・姫路市産使用の重量割合(野菜 8 品目):37% 〔成果〕 ・食に関する指導体制を確立している学校:100%。すべての学校において食育推進委員会を設置している。 ・手作り朝ごはんコンテストに応募する学校の割合が 96.2%。	課題としては、児童生徒に食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせることが挙げられる。 対応策として、「姫路市立小中学校における食育推進プラン」に沿って、学校給食を生きた教材としてその充実に取り組む。
【主】手作り朝ごはんコンテストの実施			
【主】学校給食における地産地消の推進			

事業名	1-1-⑪ キャリア教育の推進	担当課	学校指導課
事業の目的	計画的なキャリア教育を展開することで、社会の仕組みや他者あるいは社会との関わり方を理解させるとともに、トライやる・ウィークや企業体験などの体験活動等を通じて、社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育てる。また、子供が将来の目標を持ち、その能力・適性や興味・関心等を生かし、主体的に進路を決定できる能力や態度を養う。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶トライやる・ウィーク事業の実施 ・中学2年生が1週間、地域の事業所等で職場体験活動やボランティア・福祉体験活動等を行う。		・5月 4校 6月 29 校 9月 2校 11 月 1校 合計 33 中学校、2義務教育学校、1 特別支援学校が実施した。	引き続き継続して取り組む。
▶キャリア形成・進路学習ノートの活用 ・中学校特別活動担当委員会が作成した「キャリア形成・進路学習ノート」を活用することにより、中学校3年間を通して、自分の特性や能力を見つめ、将来の目標を持ち、進路を主体的に切り開く意欲を育む。		・担当委員会が中学1年生全員に配付、活用した。	

事業名	1-1-⑫ 国際理解教育の推進	担当課	学校指導課
事業の目的	国際的視野に立って主体的に行動することができる資質・能力を身に付け、多様な文化を持った人々と共に生きる態度を育成する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶外国人語学講師の招へい事業の推進 ・外国語指導主事助手(ASE)が市立高等学校で、外国語指導助手(ALT)が市立中学校で英語授業の補助等を行う。 ・ASEは毎週水曜日に生涯学習大学校で英会話の指導を、ALTは毎週木曜日に小学校で外国語活動などの支援を行う。語学力・コミュニケーション能力を高めることのみならず、外国人語学講師との交流を通して、異文化理解を進める。 ▶高等学校における海外姉妹都市との交流推進 ・市立各高等学校生徒が各校の海外姉妹校を訪問する際、姫路市立高等学校海外姉妹都市交歓交流事業補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。	・ASE4名を市立高等学校に派遣 ALT18名を市立中学校に派遣 ・ASEを毎週水曜日に生涯学習大学校に派遣し、英会話の指導を行った。 ALTを毎週木曜日に小学校に派遣し、外国語活動の支援を行った。 ・フェニックス・アデレード派遣生 21名 姫路高 8名、琴丘高 10名、飾磨高 3名 姫路市 受入 23名 琴丘高へ 10名、姫路高へ 13名	課題としては、ALT・ASEの国際理解教育に関する指導力の向上と海外姉妹都市への派遣生徒による事後報告会の充実がある。 対応策として、毎月開催するALT研修での情報交換の充実や、国際理解担当者会での国際交流実践の情報交換の充実を図る。	

事業名	1-1-⑬ 環境教育の推進	担当課	学校指導課
事業の目的	里山、田畑、水辺、地域の自然及びビオトープなどでの体験活動を通して、季節に応じて樹木やその周辺の生き物、草むらや池の生き物の様子が変わっていくことを観察するなど四季の変化を肌で感じることで、生命の大切さや自然に対する豊かな感性や命を尊ぶ心を育てる。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶環境体験事業の充実 ・地域の自然に出かけ、地域の人々などの協力を得ながら、自然観察や栽培飼育などの自然体験活動を通して、命や環境の大切さを学ぶ。 ▶学校ビオトープの活用 ・学校ビオトープ等を活用した環境学習を推進する。	・全市立小67校、義務教育学校2校の3年生 実施期間：4月～翌年3月実施 実施フィールド：里山、川、田、海、地域の自然 ・対象校：城西小、峰相小、飾磨小、広畑第二小、別所小、的形小、林田小、筋野小、安富北小	課題としては、ビオトープの老朽化に伴う修理費等が必要となってきたことが挙げられる。 対応策として、地域ボランティアの協力も視野に入れた維持管理に取り組む。	

事業名	1-1-⑭ 防災教育の推進	担当課	健康教育課
事業の目的	自他の命を守る能力や共生の心を育むことをねらいとし、学校災害対応マニュアル作成指針で示している「各発達段階等における重点」が身に付くよう全ての教育活動を通して平素から減災の視点に立った教育を推進する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶防災教育の推進へ向けた実践的指導力の向上等 ・安全講習会等の開催 ・危機管理研修(管理職対象)の開催 ・防災教育研修(担当者対象)の開催 ▶各学校園による学校災害対応マニュアルの見直し及び修正 ・学校災害対応マニュアル改訂委員会の開催 ・学校災害対応マニュアル検証懇話会の開催 ・各学校園の学校安全計画に基づく計画的な避難訓練等の実施 ・実践事例集の作成 ・防災セルフチェックシートの作成	・4/15 開催(幼・小・中・高・義・特支) ・7/24 開催(幼・小・中・高・義・特支) ・8/22 開催(幼希望者・小・中・高・義・特支) ・第1回 6/11 開催、第2回 8/7、第3回 10/16、第4回 11/25、第5回 12/26 ・12/26 開催(兼改訂委員会) ・各学期に1回 ・中学校(安全防災担当)で作成 ・有識者、ワーキングチームの協力により、学校用、職員用を作成	課題としては、大規模な災害発生時における、校種を越えた近隣学校園の連携や、地域との連携体制の構築が挙げられる。 対応策としては、より実効性のある学校災害対応マニュアルの整備を目指し、委員会作成のセルフチェックシートを用いた不断の見直しを促したうえで、連携に関して各校で必要感を感じさせられるよう取り組む。	

事業名	1-1-⑮ 消費者教育の推進	担当課	学校指導課 教育研修課
事業の目的	消費生活に関する知識を習得し、適切な意思決定や消費行動ができる児童生徒を育成するため、教科や特別活動等あらゆる学校教育活動を通して消費者教育を推進する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶学校園教育指針に基づく消費者教育の推進 ・教職員対象研修の実施 ・課題研修において消費者教育を取り上げ、教職員への理解を広げる。 ・授業実践、保育実践の収集 ・全市立学校園の消費者教育に関する授業実践、保育実践を収集し、教育情報交流展において展示を行うとともに、総合教育センター図書資料室において常設閲覧展示を行う。	・課題研修「消費者教育」136 名受講 受講者評価 4.0(5段階評価) ・全市立学校園における消費者教育に関する授業(保育)の実践を 167 件収集し、姫路市教育委員会ポータルサイト内に消費者教育板書コレクション R01 年度版として掲載し情報発信を行った。	本市教職員への消費者教育の周知はある程度図れたと考えるが、さらなる消費者教育の実践を促進する。	

事業名	1-1-⑯ 就学前相談・就学指導の充実	担当課	育成支援課
事業の目的	早期からの教育相談に努め、保護者から申請があった幼児について、連携支援ファイルを作成し、個別の指導計画に基づく一貫した教育支援ができるようにする。個別の支援が必要と考えられる幼児については、特別支援推進事業により、就学前教育の充実を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶教育支援事業説明会 ▶姫路市教育支援委員会 ▶就学を控えた幼児の教育相談		・保護者対象説明会3回実施 教職員対象説明会2回実施 ・会議4回開催 教育支援(連携支援)申請件数 564 件 (内、就学前幼児の申請件数 193 件) ・保育所、幼稚園への訪問相談 28 回	課題としては、保護者や学校園に対する教育支援の内容や流れの周知が挙げられる。 対応策として、申請書類記入の簡素化や分かりやすい説明を行う。

事業名	1-1-⑰ 特別支援教育の充実	担当課	育成支援課
事業の目的	特別な支援を要する児童生徒等の能力を最大限に伸ばし、自立し社会参加するための必要な力を培うため、個々の多様な教育的ニーズを把握し、きめ細かく適切な教育的支援を行う。また、安心して学べる環境を確保するため必要に応じて支援員を配置するとともに、専門家の派遣や関係機関との連携を進め、個に応じた指導の充実を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶姫路市特別支援教育推進会議 ▶通級における指導教員担当者等連絡会 ▶特別支援教育支援員の配置 ▶プール介助員の配置 ▶教育支援(地域支援) ▶交流及び共同学習推進事業		・2回実施 ・月1回計 11 回 ・幼稚園13 園に 11 名、 小・義務教育学校(前期)56 校に 83 名、 中・義務教育学校(後期)18 校に 22 名配置 ・小・義務教育学校(前期)58 校 2,006 時間、 中・義務教育学校(後期)11 校 135 時間 計 2,141 時間 ・就学前5園所7名、 小学校 24 校延べ 41 名、 中学校4校延べ6名、 特別支援学校1校1名実施 ・小・義務教育学校(前期)53 校 81 回、 中・義務教育学校(後期)17 校 25 回実施	引き続き継続して取り組む。

事業名	1-1-⑩ ジュニア姫路検定の実施	担当課	教育研修課
事業の目的	「姫路っ子」として身に付けておきたい知識や児童生徒等が興味関心を示す内容について、総合教育センターと市内各施設において検定を実施し、習得した知識や技能、体験を認定する。歴史、文化、科学、健康など多方面にわたって自身の能力を伸ばす動機付けにするとともに、ふるさと姫路を誇りに思う心を育む。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶教育研修課及び市内連携施設等による検定の実施 ・市内の施設と連携を取り、それぞれの施設の特徴を生かした検定を実施 ・AR(拡張現実)を活用した「ふるさと親子ウォークラリー」の実施		・実施数:22 施設、58 種目、81 回 参加者数:延べ 2,578 人 グランドチャレンジャー:121 人 (5施設以上の検定に挑戦した子供) ・ふるさと親子ウォークラリー 豊富小学校区(11/10) 参加者 34 人 ・親子ウォークラリー 手柄小校区(6/8) 参加園児児童生徒 57 人	令和元年度をもって事業を終了する。

事業名	1-1-⑪ 姉妹都市との交流	担当課	学校指導課
事業の目的	姫路市と姉妹都市(松本市・鳥取市)の中学生が相互に訪問し交歓合宿を行うことにより、親睦を図り、友情を深め、交流の輪を広げる。夢を語り合う活動や海洋体験・野外炊飯等の自然体験活動、協力してスタンプを作り上げるグループ活動等を通して、互いの良さを認め合い、望ましい人間関係を築こうとする資質を育む。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶鳥取市受入れ ▶松本市訪問		・期日:7月31日～8月2日(2泊3日) 会場:姫路市立藤ノ木山野外活動センター 参加者:生徒(鳥取・姫路 各 35 名) 指導者 40 名 活動内容:グループ交流、両市紹介、飯盒炊爨、姫路城見学、市長表敬訪問、キャンプファイヤー等 ・期日:7月30日～8月2日(3泊4日) 会場:梓水苑 参加者:生徒(松本・姫路 各 35 名) 指導者 40 名 活動内容:グループ交流、両市紹介、飯盒炊爨、上高地散策、市長表敬訪問、松本城見学、キャンプファイヤー等 〔成果〕 参加生徒のアンケート結果より 「とても良い交歓会だった」、「良い交歓会だった」:98.6% 「姉妹都市生徒との友情・絆を得た」:95.7% 「記憶に残る貴重な思い出」:97.1%	引き続き継続して取り組む。

〔政策1 魅力ある姫路の教育創造プログラムの推進〕

施策1-2 教職員の資質と実践的指導力の向上

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30 年度 実績値	R1 年度 目標値	R1 年度 実績値	達成 状況
1	「定時退勤日」の週1回完全・ほぼ実施校の割合 (%)	91.3	90	85.7	B
2	校外研修や校内研修で学ぶことにより、自身の授業力向上を図ることに肯定的な回答をする教職員の割合(%)	88.4	90	86.3	B
3	自身の指導力向上を図るために、研修を活用していることに肯定的な回答をする教職員の割合(%)	81.8	80	80.9	A
4	姫路きょういくメッセ参加者数 (人)	2,432	2,500	2,325	B
5	自作教材教具展展数 (作品)	24	36	11	D

※不登校児童生徒の割合(再掲 施策 1-3 No.8)

※外国人児童生徒に対する支援員の派遣により、日本語指導を必要としている児童生徒に対して教育効果が高まっていると答える学校の割合 (再掲 施策 1-3 No.10)

【個票】

事業名	1-2-① 働きやすい職場環境づくりの推進	担当課	教職員課
事業の目的	教職員が児童生徒等とじっくりと向き合うことができる時間を確保する。教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるよう、教職員のメンタルヘルス対策や勤務時間の適正化を推進する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶勤務時間の適正化に向けた取組 ・小中特別支援学校勤務時間適正化検討会 全市一斉定時退勤日の実施状況の検討 ・教職員定時退勤日等の実施状況調査 ・人事評価育成システムの「人事評価育成シート」への『勤務時間の適正化』を目標設定 ・全市立中学校一斉「ノ一部活デー」の実施 ・全市立学校園一斉「定時退勤日」の実施 ・学校閉庁日の実施 ▶教職員のメンタルヘルス対策 ・姫路市立学校安全衛生協議会の開催 学校園における安全衛生委員会の状況把握及び課題の検討 ・メンタルヘルス通信の掲示板への掲示 ・教職員心の健康相談の実施 ・全市教職員へのメンタルヘルスチェック	・3回 ・県調査1回、市調査3回(一斉のみ) ・市立小・中・義・特別支援学校 全 103 校 ・市立中・義務教育学校 全 35 校 ・平成 30 年4月より月1回実施 ・8/13～8/15 の 3 日間 ・3回 ・3回 ・1人 ・令和元年度 87.2%実施	課題としては、定時退勤日の実施率の向上等による超過勤務時間の縮減、教職員の実態把握が挙げられる。 対応策として、業務の量の適切な管理に関する措置等について方針を策定し、定時退勤日の完全実施を推進するとともに、変形労働時間制導入に向けた検討を行う。	

事業名	1-2-② 校内研修の充実	担当課	教育研修課
事業の目的	校内研修の充実に向けた研修会を実施するとともに、先見性に富み、専門性の高い理論に裏付けられた教育実践を推進するため、兵庫教育大学と連携し、学校園に大学教員を派遣する。また、高い教育技術を持つ教職員や学識経験者をはじめ、理論的・実践的に優れた外部指導者を学校園に派遣し、授業構想など日々の授業改善のための取組を充実する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶講師を招聘する校内研修への支援 ・スペシャリスト派遣事業 ・授業力向上プラン(兵庫教育大学との連携事業) ▶校内研修への支援 ・教育研究助成事業		・スペシャリスト派遣事業 延べ 80 回派遣 ・授業力向上プラン 延べ 16 回派遣 ・教育研究助成事業 平成 31 年度～令和3年度 年間 30 万円助成 安室東小 年間 10 万円助成 飾磨幼稚園 令和元年度研究終了校による発表 【飾磨西中学校】 研究テーマ「道徳教育を基盤とした安全安心な学校の創造」 【城東小学校】 研究テーマ「夢をもち、自ら学び、高め合う子の育成」 【広畑第二幼稚園】 研究テーマ「伝え合う喜びを味わう幼児の育成」	課題として、校内研修の計画的な実施に資する支援の在り方の検討が挙げられる。 対応策として、スペシャリスト派遣事業の受付方法の見直しを行う。

事業名	1-2-③ 教職員研修の充実	担当課	教育研修課 学校指導課
事業の目的	子供の人格形成に深く関わる者として、豊かな人間性やコミュニケーション能力等の資質・能力の向上を図る。また、教育の専門家として、社会の変化に的確に対応できる知識・技能を身に付けるとともに、児童生徒等や保護者、地域住民などの期待に応えられる実践的指導力の向上を支援する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶研修体系に基づく研修の実施 ・教職経験に応じた研修 ・職能に応じた研修 ・教育課題に対応した研修 ・教職員のニーズに応じた研修 ・新学習指導要領等に対応した研修 ・教育の情報化を推進する研修 ▶教科等研修の実施 教職員の専門的資質の向上研修を支援 ・授業力向上に資する専門家等を招聘 ・成果物としての研究冊子を作成		・実施研修 83 研修 89 コマ 受講者数 延べ 5,588 人 [成果] ・各研修受講直後の受講者による評価(5段階平均) 「研修のねらいに近づけた」4.4 「自身のレベルアップにつながった」4.5 「学んだことを実践してみたい」4.6 ・年度末の全教職員を対象にした調査 「研修伝達率」78.7% 「研修実践率」91.8% ・講師招聘研修 57 回 ・20 部門の研究冊子を作成	課題として、新学習指導要領や教育の情報化に対応する研修の充実が挙げられる。 対応策として、特別研修枠の設置を行う。

事業名	1-2-④ 教育課題に対する調査・研修	担当課	教育研修課
事業の目的	市内教職員を教育研究員として委嘱し、今日的な教育課題の解決に向けた実証的研究を行う。各種研究大会等で成果を積極的に広報し、本市学校園における教育実践の改善に役立てるとともに、教育行政における施策立案の基礎資料とする。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶研究員制度の実施 教育研究員による研究及び発信 ▶自主研究活動への支援 研究環境の提供 研究資料や機器等の貸出しや助言	・研究班 平成 30 年度～令和元年度 「道徳科」「プログラミング教育」 令和元年度～令和2年度 「外国語教育」「若手教員研修」 ・自主研究活動登録グループ 12 グループ 「新算数教育」 「小学校社会科」 「特別活動」 「英語・外国語活動」 「幼稚園教育」 「姫路市図画工作科」 「体育科」 「食に関する指導」 「生き生き学校保健」 「授業のユニバーサルデザイン」 「特別支援教育」 「生活総合」	引き続き継続して取り組む。	

事業名	1-2-⑤ 教育情報の発信と教育関係資料の収集	担当課	教育研修課
事業の目的	全国の教育機関発行の研究紀要、学習指導案、教育図書や雑誌など研究資料の収集、充実を図る。教育情報交流展「姫路きょういくメッセ」を開催し、教職員間で優れた教育財産の共有化を図るとともに、学校園の取組を市民に広報することで、本市教育の更なる活性化を目指す。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶教育情報の発信 (教育情報交流展「姫路きょういくメッセ」) 学校園教育実践紹介 講演会、イベント 自作教材教具展 メッセアフターキャラバン ▶教育関係資料の収集、発信 ・教育図書や最新教育専門誌を購入し閲覧展示や貸出を行う。 ・市内学校園の学習指導案や授業保育映像(DVD)、板書実践等を収集整理し情報提供を行う。 ・全国の各種研究機関の紀要等を収集整理し情報提供を行う。	姫路きょういくメッセ来館者数延べ 2,325 人 学校園所教育実践紹介 出展数 171 校園所 授業保育紹介 紹介数 28 点 オープニングイベント参加者数 206 人 教育研究発表参加者数 131 人 Himeji 教育の情報化推進フォーラム 参加者数 154 人 自作教材教具展 11 点 メッセアフターキャラバン(市内7か所) 参加者数延べ 2,488 人 ・教育図書配架数 全 8,281 冊 貸出冊数 463 冊、貸出者数延べ 3,336 人 ・学習指導案 全 4,753 点 授業保育映像(DVD) 全 191 点 板書実践 全 350 点 ・研究紀要 全 1,284 点	課題として、総合教育センター開設 10 年を超え業務の見直しが挙げられる。 対応策として、姫路きょういくメッセの見直しを行う。	

事業名	1-2-⑥ 教材・教具開発の支援	担当課	教育研修課
事業の目的	創意工夫された教材・教具を展示する自作教材教具展や教材作成に有効なICT機器などのソフトの操作に関する支援を行う。また、総合教育センター内に、教材・教具開発に必要な機器等を整備し、教職員の自由な発想に基づく教材開発環境の提供に努める。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶長尺プリンタでの拡大印刷支援 ▶自作教材教具展(教育情報交流展)の開催 ▶ICTなんでも相談の実施	・長尺プリンタ印刷回数 150 回 ・自作教材教具展 出展数 11 点 ・ICT なんでも相談実施回数 21 回	引き続き継続して取り組む。	

〔政策1 魅力ある姫路の教育創造プログラムの推進〕

施策1-3 組織としての学校力の向上

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目		30 年度 実績値	R1 年度 目標値	R1 年度 実績値	達成 状況
1	学年や校種の枠を超えて、連携を図ろうとしていると答える教職員の割合（％）		88.5	84	83.9	B
2	授業力向上に向けて、小中一貫教育の視点を持ち、つながりのある指導を重視した授業改善が図れていると答える教職員の割合（％）		72.4	80	70.1	C
3	保幼小連携カリキュラム活用が各学期に2～3回以上の市立幼稚園及び市立認定こども園の割合（％）		69.4	90	72.2	C
4	特色ある教育活動支援事業(幼稚園)実施回数（回）		79	80	79	B
5	私立幼稚園との連携回数（回）		23	20	30	A
6	学校災害を想定した訓練及び研修における学校災害対応マニュアルの活用率（％）		95	100	99	B
7	学校に、何でも相談できる先生がいると答える児童生徒の割合（％）	小学生	63.4	60	65.7	A
		中学生	56.4	45	58.6	A
8	不登校でない児童生徒の割合（％）	小学生	99.1	99.73 以上	99.02	B
		中学生	94.88	97.43 以上	94.89	B
9	いじめ防止のための学習会が、心の結びつきを深め、互いの違いを認め合える人権感覚を育むために効果があったと肯定的に捉えている教職員の割合（％）		78.6	85	84.3	B
10	外国人児童生徒に対する支援員の派遣により、日本語指導を必要としている児童生徒に対して教育効果が高まっていると答える学校の割合（％）		97.5	95	98.4	A

※健康に気をつけて生活していると答える児童生徒の割合 (再掲 施策 1-1 No.9)

【個票】

事業名	1-3-① 異校種間連携の強化	担当課	学校指導課
事業の目的	義務教育を中心として、その前後の校種との積極的な連携を支援する体制を再構築する。保幼小連絡会の実施、小高連携授業の充実、オープンハイスクール等の実施などを通して、子供同士や教職員相互の連携を推進する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶就学前教育と小学校教育の連携推進 ・保幼小連絡会実施 ・ねらいを持った保幼小交流活動 ▶市立幼稚園と市立保育所の連携推進 ・校区内にある市立幼稚園と市立保育所の幼児・職員が交流保育や相互参観等 ・「姫路市幼児教育共通カリキュラム」「ひめじ保幼小連携教育カリキュラム」を活用 ▶小・中学校間の連携推進 ・「姫路市小中一貫教育標準カリキュラム」を活用した授業研究や中学校ブロックごとの目標の設定 ・合同研修の開催 ▶小学校と高校生の交流事業の充実 ▶オープンハイスクールの実施		全小学校区で実施 ・平均 4.3 回 ・平均 5.8 回 ・全 36 幼稚園で実施 ・共通カリキュラム活用 学期2～3回以上 66.9 % 保幼小連携教育カリキュラム 学期2～3回以上 72.2 % ・全 35 中学校区で実施 ・全市立3高校で実施 姫路高校1回(城西小) 琴丘高校3回(高岡西小・荒川小・しらさぎ特別支援) 飾磨高校3回(妻鹿小) ・令和2年8月23日・24日で実施 姫路高校 1,094 人・琴丘高校 1,330 人 飾磨高校 862 人	課題としては、今後より一層の連携を図っていく必要が挙げられる。 対応策として、早期に内容の見直し等の計画を立てるように取り組む。

主要事業			
事業名	1-3-② 小中一貫教育の推進	担当課	学校指導課
事業の目的	「姫路市の進める小中一貫教育」の冊子を活用し、目的を持った計画的、組織的、継続的な取組となるよう、各中学校ブロック及び全市的な研究体制を充実させる。九つの目標と27の指標を設定し、検証を進める。保護者や地域の人からの理解と協力が得られるよう、小中一貫教育推進期間を設定するなど、広報活動に努める。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶実践発表による取組共有 ・授業公開の推進、実践発表機会の設定 ▶学力向上に係る意識調査 ・「姫路市教職員児童生徒意識調査」実施（12月） ▶教育委員会主催研修の開催 ・夏季ブロック研修 ・小中一貫教育担当者会 ▶小中一貫教育推進に資する広報活動 ・小中一貫教育推進期間設定 ・『ふれあい つながり かわら版』の発行 ▶視察受け入れ ・小中一貫教育に関する視察への対応 ▶「姫路市の進める小中一貫教育（改訂版）」の作成 【主】義務教育学校の設置 【主】コミュニティ・スクールの推進 ・ひめじ「教育フォーラム」における報告 【主】「小中一貫教育つながりカリキュラム」の作成		・実践発表・・・1校が実施 授業公開 20 本 実践発表・・・6ブロックが実施 ・市立小・中・義・特別支援学校の全教職員、小学4年以上の全児童生徒を対象に実施 ・市内全ブロック(35)で夏季研修を実施 ・小中一貫教育担当者会を3回実施(4月、8月、2月) ・推進期間広報用のチラシ 40,000 部配布 HP に、全 35 ブロックの取組を掲載 ・かわら版発行9回 ・24 団体 186 名の視察を受入(コロナ対策等で中止となった4団体 26 名を除く) ・平成 31 年4月「姫路市の進める小中一貫教育(改訂版)」発行 ・義務教育学校・・・1校が開校 ・学校運営協議会開催回数…白鷺 3 回、四郷3回、豊富3回 ・ひめじ教育フォーラムにおいて、地域と協働した学校教育について報告 ・令和2年3月「姫路市小中一貫教育つながりカリキュラム」発行 〔成果〕 ・義務教育学校による授業公開に全ブロックの担当者が参加し、実践を共有した。 ・コミュニティ・スクールなどの「地域と協働した学校教育」をテーマとした姫路教育フォーラムにおいて 96.5%が内容に満足と回答した。 ・義務教育学校の特色あるカリキュラムをモデルプランとする「姫路市小中一貫教育つながりカリキュラム」を発行した。	課題としては、各ブロックの取組をより充実することが挙げられる。 対応策として、ブロック毎に地域・子供の実態に応じた「目指す子供像」に立脚した教科等横断的な特色あるカリキュラム作成に取り組む。

事業名	1-3-③ 特色ある高等学校づくりの推進	担当課	学校指導課
事業の目的	各市立高等学校において、生徒の個性を尊重する多様で柔軟な高等学校教育を目指し、学びたいことが学べる魅力ある高等学校づくりを推進する。さらに、各校に設置する特色ある専門学科やコースを核にした高等学校の活性化や教育活動の充実を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶「特色ある教育活動支援事業」として実施 [姫路高校] 探究科学コースによる探究活動発表会 兵庫県立大学との高大連携 [琴丘高校] 高校生が取り組む「姫路城障子紙を漉いて張る」 琴丘杯中学生英語スピーチコンテスト [飾磨高校] キャリア教育プログラム「クエスト」活動 探究ゼミ完成発表会 市立3高校・企業連携によるDVD「リアルメッセージ」動画作成 ▶市立高校合同生徒会 ・市立高等学校生徒会サミット 2019 の開催 ▶企業・大学・学生マッチング in HIMEJI 2019 参加		・各高等学校の魅力・特色づくりを推進することができた。 特色ある教育活動(実施回数) 姫路高校5回 琴丘高校6回 飾磨高校 17 回 合計 28 回実施 ・令和元年 12/14(土)15(日)開催 県内外市立高校 20 校(119 名)が参加 各校生徒会活動・テーマ「社会とのかかわりマナーについて」ディスカッションを行い交流を深めた。 ・令和元年 11 月 22 日に兵庫県立大学姫路工学キャンパス体育館において開催された。 市立高校からも約 100 名の生徒・教員が参加。	課題として、各高校の特色について一層情報発信をする必要がある。 対応策として広報や情報の発信のためホームページの充実と「市立高校だより」の定期的な発刊に取り組む。

主要事業			
事業名	1-3-④ 就学前教育の機会拡大と内容の充実	担当課	教育企画課 学校指導課
事業の目的	市立幼稚園の教育機能の充実に向けて、数園において3歳児保育をモデル実施し、検証を行う。 「姫路市幼児教育共通カリキュラム」及び「ひめじ保幼小連携教育カリキュラム」の活用を促進することで、就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶市立幼稚園の3歳児保育のモデル実施 ・「姫路市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、同計画期間内(平成27～31年度)にモデル実施及び検証を行う。 【主】 市立幼稚園での3歳児保育の拡充に向けた取組		・白浜・英賀保幼稚園のモデル実施2園について、幼稚園アシスタント導入後に最終検証を行った。 ・幼児教育・保育の無償化に伴う提供体制確保の観点から、市立幼稚園における3歳児保育拡充に取り組み、令和2年4月から、市立幼稚園8園(白浜・英賀保・安室東・八幡・花田・御国野・飾磨・手柄)における3歳児保育実施が決定した。 【成果】 3歳児募集では8園全てで定員以上の応募があり、保護者ニーズに応えることができた。	課題としては、第2期姫路市子ども・子育て支援事業計画に基づく保護者ニーズを踏まえた市立幼稚園の教育の充実策として、引き続き3歳児保育拡充や預かり保育導入を検討することが挙げられる。 対応策として、これらの充実策をこども未来局と協議・検討していく。
▶就学前教育と小学校教育及び市立幼稚園と市立こども園・保育所の連携推進 ・「姫路市幼児教育共通カリキュラム」及び「ひめじ保幼小連携教育カリキュラム」の活用推進 ▶ひめじ保幼小連携カリキュラム【補足版】を作成		・各園で活用 市立幼稚園アンケート結果 全36園が活用 ・全幼小へ3月に配布	ひめじ保幼小連携カリキュラム【補足版】の活用状況を把握し、引き続き活用を促進していく。

事業名	1-3-⑤ 地域に開かれた園づくりの推進	担当課	学校指導課
事業の目的	幼稚園児親子や未就園児親子を対象として、地域の自然環境、施設、伝統文化、人材など、多様な教育資源を積極的に活用した様々な体験活動や交流活動の実施により、開かれた園づくりを行う。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶特色ある教育活動支援事業の推進 ・地域の自然環境、施設、伝統や文化、人材など、多様な教育資源を積極的に活用し、様々な体験活動や交流活動を通して開かれた幼稚園づくりを行う。 【対象】 市立幼稚園 全36園の園児と保護者、未就園児とその保護者		・各園2～3回実施 年間79回の実施 【成果】 全ての幼稚園で、活動を楽しむことができた。また、高齢者や地域の方々、未就園児等と交流ができて良かったと感じている園が多い。	引き続き継続して取り組む。

事業名	1-3-⑥ 私立幼稚園等との連携協力の推進	担当課	学校指導課
事業の目的	就学前の子供の「育ち」と「学び」をつなげていくために、合同研修や行事の相互参観、各小学校区での連絡会等を実施して、小学校教育の基盤となる幼児教育の充実を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶合同研修会の実施 ・教育研修課が、公立園と私立園合同の就学前教育研修を実施 ▶行事の相互参観の実施 ・各小学校区において、小学校がリーダーとなり、連絡会や交流活動を実施	・幼稚園ブラッシュアップ研修(2回) ・各小学校区における保幼小連絡会 1校あたり平均 4.3 回 ねらいをもった保幼小交流活動 1校あたり平均 5.8 回	課題として、私立幼稚園・こども園の参加数が少ないことが挙げられる。 対応策として、こども保育課を通して参加を呼びかける。 課題として、校区内・外との包括的な連携や連携する場合の日程調整が必要である。また、ねらいを明確にした取組がこれまで以上に必要である。 対応策として、「ひめじ保幼小連携カリキュラム補足版」がその一助になるように、幼稚園長会や小学校校長会で活用を呼び掛けるとともに、互恵的な内容の充実を図っていく。また、合同の研修会や相互の参観を計画的に実施する等して教職員の学ぶ機会をつくる。	

事業名	1-3-⑦ 書写養護学校の充実	担当課	育成支援課
事業の目的	医療的ケアシステムの構築により、安心して安全な学校生活を送ることができるようにするとともに、自然体験活動等による自立訓練の実施などを通して、社会的自立につながる教育の充実に努める。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶書写養護学校医療的ケアシステム推進会議 ▶看護師等による医療的ケアの実施 ▶教員の専門的知識・技術の向上のための研修 ▶交流及び共同学習の推進	・2回実施 ・医療法人に平成 29 年度から3年間業務委託し、看護師を常時7名配置 ・「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業」第3号研修の基本研修を3日間実施 ・小学校3校、延べ8回交流	引き続き継続して取り組む。	

事業名	1-3-⑧ 特別支援学級の充実	担当課	育成支援課
事業の目的	個別の教育支援計画や指導計画に基づき、子供の教育ニーズに応じた指導支援を行うために、障害の種別に応じた学級の設置を進め、自立と社会参加に向けた教育を行う。また、特別に配慮の必要な子供に対し、特別支援教育支援員の人的配置を含め、適切な支援の充実に努める。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶特別支援教育支援員の配置（再掲）		・幼稚園13園に11名、 小・義務教育学校(前期)56校に83名、中・義務教育学校(後期)18校に22名配置	引き続き継続して取り組む。
▶プール介助員の配置(再掲)		・小・義務教育学校(前期)58校 2,006時間、中・義務教育学校(後期)11校 135時間 計 2,141時間	
▶教育支援(地域支援)（再掲）		・就学前5園所7名、 小学校24校延べ41名、 中学校4校延べ6名、 特別支援学校1校1名実施	

事業名	1-3-⑨ 安全対策の推進	担当課	健康教育課
事業の目的	様々な学校災害に対して園児児童生徒の安全を確保するとともに、平素から災害の未然防止に向けた取組や発生時の被害を最小限に抑える減災の視点に立った学校園の危機管理能力の向上を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶安全対策の推進へ向けた実践的指導力の向上等 ・安全講習会等の開催		・4/15 開催(幼・小・中・高・義・特支)	課題としては、防犯対策について学校園だけの問題ではなく近隣地域との連携を含む地域全体での取組が重要であることが挙げられる。対応策として、関係機関等とも連携を図りながら取り組んでいく。
▶各学校園による学校災害対応マニュアルの見直し及び修正 ・学校災害対応マニュアル改訂委員会の開催 ・学校災害対応マニュアル検証懇話会の開催		・第1回 6/11 開催、第2回 8/7、第3回 10/16、第4回 11/25、第5回 12/26 ・12/26 開催(兼改訂委員会)	
▶関係機関との連携 ・防犯教室の開催		・各学校の学校安全計画に基づく計画的な防犯教室の開催	

事業名	1-3-⑩ 心の通い合う生徒指導の推進	担当課	学校指導課
事業の目的	児童生徒等の理解の深化に努め、発達段階に応じた適切な指導を行うことにより、自主性や自律性、主体性を培う。また、現在及び将来における自己実現を図っていく自己指導能力の伸長を目指し、各学校における教育活動を推進する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶教職員の指導力向上 ・カウンセリングマインド研修 全小・中・特別支援学校を対象 ・ライフスキル教育研修会の実施 ・生徒指導担当者会での指導・助言 指導主事を派遣 ▶児童生徒の自尊感情、自己有用感向上 ・ライフスキル教育 全小・中・特別支援学校で学期に1回実施		・全 35 中学校ブロックで実施 延べ 107 回 ・実施日：8月 26 日、27 日 参加者：115 人 ・17 回派遣 ・1 回 × 3 学期 × 105 校 = 315 回	引き続き事業の継続により、教職員の指導力向上に取り組む。

事業名	1-3-⑪ 啓発活動の推進	担当課	学校指導課
事業の目的	いじめ追放や仲間づくりをテーマとする児童生徒の主体的な活動を推進し、学校、家庭、地域社会で、いじめの問題等の課題を共有し、地域ぐるみで児童生徒を健全に育もうとする気運を高める。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶学校・家庭・地域ふれあい事業の推進 ・各中学校区において、児童会・生徒会 が中心となり、小中連携のもと、いじめ 予防につながる仲間作り運動や、いじめ 撲滅運動を実施(35 ブロック) ・ライフスキル教育プログラムを活用した 取組の実践(小5～中3全員)		・35 中学校ブロックで実施 ・小学5年から中学3年において、各学期 に1回(年間3回)の実践	引き続き、事業継続して児童生徒の健全育成に取り組む。

事業名	いじめ防止人権学習の推進	担当課	人権教育課
事業の目的	いじめの未然防止を目的に、ワークショップと講演による学習会を実施するとともに、いじめ防止リーフレットを作成・配布し、いじめを許さない心の育成及びいじめを生まないよりよい集団づくりを目指す。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶いじめ防止のための学習会等への講師派遣 対象：原則市内全中学校の1年生 (35 中学校で実施) ・ワークショップ：生徒の自尊感情や人権感覚の向上及び社会性の構築を通しての、いじめ防止に向けた参加体験型のグループワーク ・講演：いじめ問題の被害者・加害者等の思いについて考えたり、その原因やメカニズムについての理解を深める。 ▶いじめ防止リーフレット『メールdeエール』の作成・配布 ・対象：全小・中学生に配布 ・趣旨：①いじめの未然防止のためにいじめを許さない心の育成を図る。 ②本人及び周囲の児童生徒がいじめの存在を知らせる「ミニレター」を添付し、早期発見・早期対応・心のケアに努める。		・ワークショップ：29 校 講師：八尾市人権協会 15 校 女性と子どものエンパワメント 関西 14 校 ・講演会：6校 講師：中村経子(臨床心理士) 3校 杉本大士(太鼓職人) 3校 ・10 月上旬に全市立小・中学生に配布 ・相談件数：11 件 〔成果〕 今年度は緊急性を要する相談はなかったが、必要に応じて学校や関係機関とも連携し、適切に対応することができた。また、こちらからの返信の手紙を受け取ったあと、2 通目の相談手紙を送ってきた児童もいた。	いじめ防止のための学習会等への講師派遣については、引き続き継続して取り組む。 いじめ防止リーフレット『メールdeエール』の作成・配布の課題としては、法務局が実施している同様の事業である「SOS ミニレター」とのすみ分けが挙げられる。対応策として、今年度も5月から6月にかけて配布する法務局とずらして10 月に配布する予定である。

主要事業			
事業名	1-3-⑫ 相談事業の充実	担当課	育成支援課 学校指導課
事業の目的	いじめや不登校、問題行動など多様化、複雑化する子供の教育や育ちに関する悩みに対応する教育相談窓口を設置し、専門的知識を有するスタッフによる相談を実施する。さらに、適応指導教室などにより、子供の成長、実態に応じた指導と支援を行う。 また、学校園からの要望に基づき不登校傾向や特別な支援を要する児童生徒等のために学生ボランティアを派遣し、児童生徒等の持つ課題に寄り添い、個別の支援を行うことにより、学校園生活への適応及び社会性の伸長を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
【主】教育相談総合窓口の充実 ▶適応指導教室の実施 ▶発達障害等支援教室の実施		・電話相談 （2,190 件 内フリーダイヤル 164 件） 面接相談（1,121 件、6,586 回） 〔成果〕 利用者アンケートの有効回答率 86.1% 中、84.9%の方から、相談に対する肯定的な回答が得られた。 ・対象者数 64 名 延べ相談回数 1,768 回 ・対象者数 52 名 延べ相談回数 409 回	[育成支援課] 保護者、児童生徒に寄り添った相談活動を、今後も引き続き継続して取り組む。 [学校指導課] スクールソーシャルワーカーの専門性の向上に取り組む。
【主】スクールソーシャルワーカーの配置 【主】スクールカウンセラー（県事業）・学校カウンセラー 【主】学生ボランティアの配置		・市内 12 拠点校に各 1 名の配置 相談件数 2,922 件 ・スクールカウンセラー 義務2校 中 33 校 小 16 校 相談件数 12,312 件 学校カウンセラー 高校3校 相談件数 676 件 ・59 校園に 76 名の配置 〔成果〕 スクールソーシャルワーカーの相談件数は1人あたりに換算すると1日7件となっている。学校からの相談には、福祉の視点から適切な助言を与える等、チーム学校の一員としての役割を担った。	

事業名	1-3-⑬ 外国人児童生徒等の受入れ環境の充実	担当課	人権教育課
事業の目的	外国人児童生徒の分散化・多言語化に対応した日本語指導の充実及び学校と外国人保護者との連絡調整等を行う際に必要となる母語が使えるバイリンガル支援員、教員免許を有する日本語指導支援員等の配置・派遣による受入れ体制の整備を行う。さらに、教員の指導力向上のための研修会等を実施し、本市における多文化共生教育の充実を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶母語が使えるバイリンガル支援員の派遣 ・バイリンガル支援員(スタディサポーター)の派遣 ・バイリンガル支援員(通訳)の派遣 ▶日本語指導支援員の派遣 ▶姫路市帰国・外国人児童生徒等受入促進事業連絡協議会の開催 講師: 臼井 智美准教授(大阪教育大): 第2・3回		・スタディサポーター: 32 名(延べ 68 名)派遣 派遣校数: 小 26 校・中 13 校・義(前)2校 義(後)2校・特1校 派遣回数: 1,524 回 派遣言語: 9 言語 (ベトナム語、中国語、フィリピン語、スペイン語 韓国・朝鮮語、アラビア語、タイ語、シンハラ 語・ペルシャ語) ・通訳: 登録 25 名、派遣 18 名 派遣校数: 小 15 校・中6校・義(前)2校 義(後)1校・幼1園 派遣回数: 234 回 派遣言語: 6 言語 (ベトナム語、中国語、フィリピン語、スペイン語 韓国・朝鮮語、ペルシャ語) [成果] 当該児童生徒の学習支援、心の安定に 寄与するとともに、学校と保護者をつ ながり重要な役割を果たすことができた。 ・日本語指導支援員 派遣校数: 小5校・中3校 東小・城東小・花田小・御国野小 四郷学院(前期課程) 東光中・花田中・四郷学院(後期課程) 派遣回数: 945 回 [成果] 昨年度よりも 70 回派遣回数を増やし、 支援を広げることができた。 ・第1回: 5/28(火) 市役所 65 名参加 事業説明、演習、講演 第2回: 6/28(金) 東小 55 名参加 授業公開 小学 4 年 JSL 算数科 事後研修会及び指導助言 第3回: 1/28(火) 城東小 87 名参加 授業公開 小学 5 年 JSL 算数科 事後研修会及び指導助言	課題としては、日本語指導が必要な児童生徒の増加、多言語化、在住地域の散在化等によるバイリンガル支援員の不足や配置・派遣回数の不足と学校の受入れ体制のさらなる整備が挙げられる。 対応策として、引き続き、姫路市帰国・外国人児童生徒等受入促進事業連絡協議会における、研修内容の充実による、学校の受入れ体制の整備と教職員の日本語指導や多文化共生教育に関する理解と実践力の向上に取り組む。 また、今年度から始めた日本語指導や外国人児童生徒等の受入れ経験が豊富なスタディサポーターを受け入れ経験の少ない学校に派遣する回数を増加し、受入れ体制整備の支援を充実する。

〔政策1 魅力ある姫路の教育創造プログラムの推進〕

施策1-4 家庭・地域の教育力を生かした学校支援の推進

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30 年度 実績値	R1 年度 目標値	R1 年度 実績値	達成 状況
1	PTAや地域の方が学校の諸活動(学校の美化など)にボランティアとして参加してくれていると答える学校の割合 (%)	96.2	98	97.1	B
2	未就園児親子への幼稚園招待及び園庭開放参加者数 (人)	11,900	6,000	8,471	A
3	不審者侵入による学校災害発生件数 (件)	0	0	0	A
4	ひめじ教育フォーラム参加者の満足度 (%)	96.4	100	96.5	B

※授業力向上に向けて、小中一貫教育の視点をもち、つながりのある指導を重視した授業改善が図れていると答える教職員の割合 (再掲 施策 1-3 No.2)

※学校災害を想定した訓練及び研修における学校災害対応マニュアルの活用率 (再掲 施策 1-3 No.6)

※学校や地域でいろいろな人とかわりをもつことは、大切なことだと思うと答える児童生徒の割合 (再掲 施策 1-1 No.7)

※予防啓発活動(薬物乱用防止教室・ネットトラブル対策講座)実施回数 (再掲 施策 4-3 No.3)

※無職化防止に向けた学校訪問、職場訪問、家庭訪問、来校指導等の実施回数 (再掲 施策 4-3 No.4)

【個票】

事業名	1-4-① 学校評議員制度の充実	担当課	学校指導課
事業の目的	学校園の教育活動に関して、定期的かつ積極的に学校評議員と意見交換を行い、学校園の教育目標や地域との連携の進め方などについて共通理解を図ることにより、特色ある学校園づくりを推進する。 また、学校評議員制度を核に地域における学校園教育への支援体制の強化を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶学校評議員会の充実 ・定期的に学校評議員会を開催する。 学校園の教育活動に関して、定期的かつ積極的に学校評議員と意見交換を行う。 学校園の教育目標の共通理解を図る。 学校評議員制度を核に地域における学校園教育への支援体制を図る。	・実施校数 全市立学校園 142 校園 実施回数 321 回(平均 2.3 回) 幼稚園 81 回(平均 2.2 回) 小学校 155 回(平均 2.3 回) 中・特支・高等学校 85 回(平均 2.4 回) 構成数 1,036 人(平均 7.6 人) 構成内訳 校区各種団体 628 人・PTA関係 295 人 その他 113 人 議題内容 学校園の方針・教育目標、学校評価、教育課程、危機管理・安全管理、保護者・地域との連携、情報発信、教職員研修、異校種間連携、特別支援教育 など	委員会規則制定により正式な学校運営協議会になった小中一貫の3ブロックに学校評議員を委嘱した。 引き続き、継続して取組を推進したい。	

事業名	1-4-② 学校評価の推進	担当課	学校指導課
事業の目的	児童生徒等がより良い教育活動を享受できるよう、保護者や地域住民に対して適切に説明責任を果たし、共通理解に基づいて連携協力を進め、教育水準の向上と発展を図る。そのために、学校園の教育活動その他の学校園運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校園や設置者等が学校園の運営改善を図り、評価結果等を広く保護者や地域住民に公表していく。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶学校評価システムの機能強化 ・自己評価について 校長のリーダーシップの下、当該学校の全教職員が参加し、設定した目標や具体的計画等に照らして、取組内容や達成状況等について評価を行う。 ・学校関係者評価について 保護者・地域住民など学校の関係者が自己評価の結果を評価することを通じて、学校運営の改善を促進する。 ▶評価結果の公表、情報提供の在り方 学校園は、評価の結果と、それらを踏まえた今後の改善方法について、広く保護者や地域住民等への公表に努める。		・自己評価について ()は昨年度 学校自己評価(平均到達状況) ※達成度4段階評価 高4～低1 学習指導の状況 幼 3.6 (3.5) 学力向上の取組状況 小・中・義・高・特 3.1 (3.1) 小中一貫教育の取組状況 3.2 (3.2) いじめ防止基本方針に基づく取組状況 3.5 (3.4) ・学校関係者評価 学校園の取組について 2.4 (2.4) ・結果の公表方法 ()は昨年度 (自己評価) 学校だより等文書 83% (80%) PTA総会等で報告 81% (87%) 自校のHPIに掲載 43% (42%) (学校関係者評価) 学校だより等文書 76% (73%) PTA総会等で報告 79% (81%) 自校のHPIに掲載 32% (33%)	10項目中5項目の重点項目を定めて3年目となり昨年と比較して周知されている。 また、小中一貫の取組状況も成果が出ている。 今後も引き続き継続して取り組む。

事業名	1-4-③ 地域連携活動の推進	担当課	学校指導課
事業の目的	地域住民との交流を通して信頼関係を確立し、学校園の教育活動に関する支援を受け、学校、家庭、地域社会の連携協力による学校園づくりを進める。また、オープンスクールや学校だより等の通信を活用して、積極的に学校園の情報を発信し、子供たちの教育活動に対する地域住民の当事者意識を高めるとともに、開かれた学校園づくりを推進する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶オープンスクールの推進 ▶学校・地域連携体制の整備 ・各学校の実情に応じて、オープンスクール(学校公開)を計画し、実施する。		・オープンスクール実施校数 全市立学校園 142 校園 ・地域住民に学校園の取組を知ってもらえるよう、各学校園のホームページを活用して情報発信を行った。 全市立学校園 142 校園	オープンスクールは各校で実施されているが、保護者の参加数に比べて地域住民の参加数が少ない。多くの地域の人たちに知ってもらえるよう更なる啓発、広報活動を行う。

事業名	1-4-④ 幼稚園における子育て支援機能の強化	担当課	学校指導課
事業の目的	保護者に対して相談に応じたり子育てに関する情報を提供したりするとともに、各園で「全国幼稚園ウィークinひめじ(オープンスクール)」を実施し、幼稚園教育を公開する。 また、未就園児親子への幼稚園招待や園庭開放日を設け、地域の幼児教育センター的な機能を発揮する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶子育てに関する相談・情報提供の実施 ・在園児保護者に対して、登降園時や個別懇談会、クラス懇談会、長期休業期間中などを利用して、相談に応じたり子育てに関する情報を提供したりする。 ▶オープンスクールや「全国幼稚園ウィークin ひめじ」の推進 ▶未就園児親子に対する幼稚園招待や園庭開放・子育て相談 ・「ようちえんで遊ぼう DAY」 市立幼稚園での同時開催 ・未就園児親子対象の園開放		・各園にてその都度実施 ・10月～11月に1週間程度、各園で工夫した取組を全園実施 ・全市一斉「ようちえんで遊ぼう DAY」は年間10回実施 上記以外に、園庭開放日やオープンスクールを実施している園がある。 ・降園時等を利用し、各園にて実施	課題として、更なる情報提供が望まれている。 対応策として、園便りやホームページ、広報等を有効に利用する。 各園でポスターやのぼりを使って地域へ周知させる。

事業名	1-4-⑤ 地域の人材を生かした学校園の特色づくりの推進	担当課	学校指導課
事業の目的	子供の社会性や豊かな人間性を育成するため、教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等において、地域の人材を活用した体験活動や交流活動を行うことにより特色ある教育活動を実施している学校園を支援する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶特色ある教育活動支援事業の推進 ・市内幼・小・中・高・義務教育・特別支援学校で実施。教科・総合的な学習の時間・特別支援活動・道徳等において、地域人材や各種専門家を招き、様々な体験活動や交流活動を通して開かれた学校園づくりを行う。		・139校園で530回実施 活動内容は福祉体験活動、伝統文化体験活動など 地域人材 357回活用(姫路市内在住講師)	引き続き継続して取り組む。

事業名	1-4-⑥ 学校サポート・スクラムチームの活用	担当課	学校指導課
事業の目的	複雑な生徒指導上の事案やいじめの問題、保護者からの一方的な批判や過度な要求に対して適切に対応するとともに、早期の解決を図るため、弁護士、医師、臨床心理士、精神保健福祉士、こども家庭センター、警察等の関係者からなる「学校サポート・スクラムチーム」を編成し、中立的・専門的な助言を得て、組織的に学校を支援する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶いじめの防止や対処、個別の事案についての対応 ▶専門性を活かした学校・保護者への指導・支援 ▶保護者からの相談・要望への対応	・対応事案 29 件 - ワーキング会議 388 回 - サポート会議 53 回 - 弁護士 25 回 - 医師 4 回 - 臨床心理士 23 回 - スクールソーシャルワーカー 3 回 〔成果〕 学校に対して、専門的見地からの助言や適切な支援をすることで、学校が自信を持って事案に対応することができるとともに、教職員の負担と疲弊の軽減が図れ、教職員が本来の業務に専念できることにつながることができた。	引き続き継続して迅速な専門委員の派遣に取り組む。	

事業名	1-4-⑦ 企業・ボランティアの活用	担当課	学校指導課
事業の目的	企業や地域の人材を学校教育に取り入れ、体験活動や交流活動を行い、特色ある学校園づくりを推進する。そのために、学校と企業・地域とが連携・協働した教育活動の充実が図られるよう、「学校が望む支援」と「企業・地域が提供できる支援」とのマッチングを促進する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶地域の人材を活かした学校支援ボランティアの活用 ・特色ある学校づくりに向けて、地域の人材を学校教育に積極的に取り入れ、体験活動や交流活動を行う。 ▶市立高等学校の市内の企業・大学との連携 ・「ちいき魅力発見バスツアー」の実施 ・企業・大学・学生マッチング in HIMEJI 2019 に参加 ・地元の企業を市立高校生が取材をし動画作成した「リアルメッセージV」の作成。	・幼稚園 76 回 - 小・中・特別支援学校 232 回 - 高等学校 4 回 - 合計 312 回 実施 ・令和2年2月10日実施 - 神戸新聞・泉平を見学 (琴丘・飾磨高校・職員 28 名参加) ・令和元年 11 月 22 日 - 兵庫県立大学工学部キャンパスにて開催の企業・大学・学生マッチング in HIMEJI に参加 - 姫路高校探究科学コース、琴丘高校 - 飾磨高校 生徒 96 名教師 11 名参加 ・「リアルメッセージV」の作成 - 小・中・義・高 105 校に配布	リアルメッセージ製作費については「ハイスクールアクションプロジェクト」として引き続き継続して取り組む。	

事業名	1-4-⑧ スクールヘルパー制度の充実	担当課	健康教育課
事業の目的	地域住民の協力を得て、学校内への不審者侵入抑止対策を進め、学校内における子供の安全確保を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶地域ボランティアによる学校内における子供の安全確保 ・来校者への校門対応や校舎内外の巡回、登下校時の立ち番や声かけ等を実施	・小学校(義務教育学校前期課程を含む。)69校、特別支援学校1校で実施約16,500人登録	課題としては、地域によって登録者数が減少傾向にあったり、メンバーが固定化されたりしていることが挙げられる。 対応策として、学校や地域の実情に合わせ、PTA等の協力による体制づくりに取り組む。	

事業名	1-4-⑨ ひめじ教育フォーラムの開催	担当課	学校指導課
事業の目的	ひめじ教育フォーラムを年に1回開催し、学校教育と家庭教育の連携の在り方や地域と協働した子育てについて共通理念を確立し、子供の教育を社会全体で支援していこうとする気運を高める。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶大会名:ひめじ教育フォーラム 2019 ~学び、つながり、高め合う教育を目指して~ 実施日時:令和元年8月28日13:30~16:20 大会テーマ:地域とともにある学校づくり ~学校・家庭・地域の連携協働~ 次第 1. 開会行事 主催者挨拶:教育長、来賓挨拶:市長 2. 基調報告 「地域と協働した学校教育の充実を目指して」 (学校教育部長) 3. 学校と地域が協働した教育実践の発表 (安富北小・山陽中・灘中) (姫路人権擁護委員協議会) 4. 講演「地域とともにある学校づくり」 (文部科学省 CS マイスター 大谷裕美子氏) パネル発表 姫路人権擁護委員協議会 姫路市保護司会 姫路市連合婦人会 姫路市立幼稚園連合PTA協議会	教育フォーラムの原点である「子供の教育を社会全体で支援する気運を高める」ことに立ち返る大会テーマを設定し、学校教職員のみならず、児童生徒や人権擁護委員協議会といった団体の実践発表も実施できた。 (発表者) ・安富北小 3~6年児童 20名 ・山陽中 放送部・生徒会代表生徒 6名 ・灘中 教諭2名、地域住民1名(地域のメッキ会社代表取締役) ・人権擁護委員協議会 委員2名 (参加者) ・参加者数:772名 [成果] アンケート結果(肯定的回答割合) 「本市教育の様子が伝わった」97.4% 「本フォーラムの満足度」96.5%	令和元年度をもって、本フォーラム事業(次世代市民育成フォーラム事業)は廃止とし、事業内容(市民に対する本市教育の発信)は姫路きょういくメッセに統合する形で、継続して行っていく。	

〔政策2 子供の学びを支える教育環境整備の推進〕

施策2-1 安心して学べる環境づくりの推進

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目		30 年度 実績値	R1 年度 目標値	R1 年度 実績値	達成 状況
1	市立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行（園）		8	8	8	A
2	市立小・中学校の吊天井耐震対策進捗率（%）		100	100＊	100	A
3	市立小・中学校校舎等の改修・改築数(校舎・屋内運動場) (校)		8	9	6	D
4	中学校全員給食実施校数（校）		23	35	23	D
5	学校給食における野菜使用割合(%)		50	57	37	D
6	読書が好きだと答える児童生徒の割合（%）	小学生	72	80	72.1	B
		中学生	64	80	65	C

※ICT 機器を使って資料等の拡大表示をしたり、デジタル教材を活用したりするなどの工夫をした授業を週に1 回以上普通教室で行っている教職員の割合（再掲 施策 1-1 No.5）

*…平成 27 年度で完了している。

【個票】

主要事業			
事業名	2-1-① 学校規模・配置の適正化	担当課	教育企画課
事業の目的	生活や学習集団としての望ましい教育環境を保つためには一定の学校規模を保つことが重要であることから、学校規模・配置の適正化によって、学校規模により生じる可能性のある課題の解消・緩和を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
【主】市立小・中学校の適正規模・適正配置の検討 ・市立小・中学校における望ましい学校規模及び将来における適正配置に関する基本方針を策定するため、「姫路市立小中学校適正規模・適正配置審議会」を設置し、審議する。 ・複式学級を有する小学校に対して、学校長からのヒアリング、連合自治会長及びPTA会長と協議する。		・平成 30 年度から引き続き「姫路市立小中学校適正規模・適正配置審議会」を4回（計 11 回）開催するとともに、市民意見（パブリック・コメント、171 通 337 件）の募集結果を踏まえ、審議会から得た答申を基に「姫路市立小中学校適正規模・適正配置基本方針」を策定した。 ・複式学級を有する小学校3校について、学校からのヒアリングと、地区連合自治会長及びPTA会長との協議を実施し、望ましい教育環境について意見を交換した。	課題としては、望ましい学校規模及び適正配置となっていないことが挙げられる。 対応策として、「教育の視点」を第一に、また、「地域とともにある学校」の視点を併せ持ち、児童生徒の育ちにとってより良い教育環境を作るため、基本方針に基づき取組を進める。

事業名	2-1-② 子ども・子育て支援新制度への対応	担当課	教育企画課
事業の目的	子ども・子育て支援新制度において、市立保育所と一体化を予定している市立幼稚園の幼保連携型認定こども園への円滑な移行を進めるとともに、同一小学校区内に市立幼稚園と市立保育所がある場合は、施設整備に合わせて一体化を検討する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶市立幼稚園の規模・配置の適正化 ・市立幼稚園の提供体制について、「姫路市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、規模・配置の適正化について、こども育成部と協議・検討を行う。 ▶幼保一体化施設の整備 ・市立幼稚園・市立保育所の一体化施設整備の検討を行う。		・こども育成部との協議(51回) 「姫路市子ども・子育て支援事業計画」における市立幼稚園の教育の充実策や、教育・保育の提供体制を確保する中での幼稚園の在り方、市立保育所との幼保一体化(認定こども園への移行)について、こども育成部と協議、検討を行った。 ・認定こども園への移行決定(大塩幼稚園・大塩保育所)	課題としては、市立幼稚園の規模・配置の適正化及び幼保一体化の検討には、公立、私立を問わず施設全体で教育・保育の提供体制の確保の調整が挙げられる。対応策として、引き続き、こども未来局と連携・協議し、取り組む。

主要事業			
事業名	2-1-③ 園舎・校舎等の改修の推進	担当課	学校施設課
事業の目的	学校施設の老朽化への対応や、多様化する教育内容や方法に対応した教育環境の整備を図るため、大規模改修事業を計画的に実施する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶老朽化した学校施設の大規模改修の推進及び教育内容の変化に伴う施設の改造等の実施		・園舎・校舎と屋内運動場構造体の大規模改修等 小学校 屋内運動場1校 中学校 屋内運動場1校 水泳プール、給食室の改築 小学校 水泳プール1校、給食室1校 中学校 水泳プール1校 武道場の大規模改修 中学校 1校 〔成果〕 上記改修工事により、該当施設の老朽化が解消され、教育内容の変化に応じた施設に改造することができた。	課題としては、国の財政事情により、当初予算での国庫補助事業の採択はほぼ望めない状況であり、今後実施を凍結せざるを得ない事業が発生する可能性があることが挙げられる。対応策として、国において補正予算の編成があればすぐに対応できるよう、準備に努めたい。

主要事業			
事業名	2-1-④ 学校給食の充実	担当課	健康教育課
事業の目的	学校給食を食育の「生きた教材」として、より一層の充実を図るとともに、「姫路市学校給食推進基本方針」に基づき、中学校給食の全員実施を推進する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
【主】中学校給食の全員実施に向けた取組 ・(仮称)南部エリア学校給食センターの整備の推進 ▶安全安心でおいしい給食の推進 ・姫路市衛生管理マニュアルの運用 ・姫路市食物アレルギー対応マニュアルの運用 ・保健所・健康教育課による調理施設立入検査の実施 ▶学校給食に携わる職員の意識・知識の向上 ・調理従事者等研修の実施 ▶食育推進の一環とした地産地消の推進 ・学校給食における地場産物の使用		・(仮称)南部エリア学校給食センターの早期稼働に向けた、建設予定地の土壌汚染対策等 ・全給食調理施設において運用 ・全給食提供校において運用 ・19 施設 ・4回 ・姫路市産使用の重量割合(野菜8品目): 37% 〔成果〕 (仮称)南部エリア学校給食センター用地の土壌汚染対策を本体工事と一体化させた工法とし、最短の13ヶ月遅れでの開業予定で着工することとなった。	「姫路市学校給食推進基本方針」に基づき、中学校給食の全員実施に向け、(仮称)南部エリア学校給食センターの整備を引き続き推進する。

事業名	2-1-⑤ 読書環境の整備・充実	担当課	学校指導課
事業の目的	知識を広げ思考を深める読書活動を充実させるとともに、図書の継続的な整備や学校司書の配置等、子供を取り巻く読書環境を整えることで、自ら本に手を伸ばす子供を育成する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶学校司書の配置 ・小・中・義・特別支援・高等学校(105校)に配置 ▶学校司書の資質向上 ・配置前研修の実施 ・指導力向上研修の実施 ▶学校図書館を活用した授業の推進 ・ひめじ調べ学習コンクールの実施		・59 人配置 ・配置前研修の開催 ・新規採用者対象の訪問研修の実施 学校司書研修の開催 ・学校司書による支援により、図書資料等の情報を活用した調べ学習の取組が進んだ。「第3回ひめじ図書館を使った調べ学習コンクール」応募総数 5,894 人 H30 年度は 5,728 人 H29 年度は 2,372 人	課題としては、司書教諭と学校司書の連携を深め、より多くの教科で学校図書館を使った授業を推進することが挙げられる。 対応策として、調べ学習に対応した蔵書の充実、市立図書館等との連携、学校司書の指導力の向上に継続して取り組む。

〔政策2 子供の学びを支える教育環境整備の推進〕

施策2-2 学びを支える経済的支援の充実

※指標なし

【個票】

事業名	2-2-① 就学のための援助・奨励	担当課	学校指導課
事業の目的	経済的理由で就学が困難な児童生徒の保護者の負担を軽減する。特別支援学級へ就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。また、就学に係る費用の一部を助成することを通じ、特別支援教育の普及奨励を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶就学援助 ・要保護者（生活保護受給者）及び準要保護者に対し、学用品費、修学旅行費、給食費等就学に係る費用の一部を援助する。 ▶就学奨励 ・特別支援学級就学児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、給食費等就学に係る費用の一部を援助する。支給単価は就学援助の2分の1（一部費目を除く）		当初認定分 ・就学援助 小学校 要保護 236 人(0.8%) 準要保護 2,656 人(9.0%) 中学校 要保護 139 人(1.0%) 準要保護 1,486 人(10.6%) ・就学奨励 小学校 415 人(1.4%) 中学校 120 人(0.9%)	課題としては、支給単価の国予算基準を維持していくことがあげられる。その対策として、国の要綱改正に留意し予算措置に取り組む。

事業名	2-2-② 離島高校生への修学支援	担当課	学校指導課
事業の目的	離島振興法の趣旨に基づき、生徒の修学の機会の確保に資するため、高等学校等が設置されていない離島に居住し、島外の高等学校などに通う生徒の同居の保護者で、生徒の通学に要する経費を負担する者に対し、定期航路の通学定期乗船券購入費の一部を補助する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶離島高校生就学支援費補助 ・坊勢-姫路(予算@12,000 円) ・坊勢-網手(予算@4,650 円、10 月から@ 4,700 円) ・男鹿-家島(予算@3,015 円)		・坊勢-姫路 31 名 ・坊勢-網手 14 名	引き続き支援を継続して取り組む。

〔政策3 ライフステージに応じた生涯学習の振興〕

施策3-1 生涯学習支援体制の充実

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30 年度 実績値	R1 年度 目標値	R1 年度 実績値	達成 状況
1	ホームページにより情報発信している公民館数（館）	67	68	68	A
2	公民館が実施する地域講座の受講者数（人）	87,548	86,000	83,661	B
3	公民館の大規模改修工事実施館数（館）	2	2	2	A

【個票】

事業名	3-1-① 生涯学習情報の提供	担当課	生涯学習課
事業の目的	各公民館の教養講座や地域講座等の情報をホームページにより提供する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶公民館ホームページの充実 ・施設案内をホームページにより発信 ・公民館主催講座をホームページにより発信	・姫路市立公民館 68 館の施設案内、公民館だより、地図、アクセス等に関する情報をホームページにより発信した。 ・公民館ごとに公民館主催講座である教養講座、地域講座、文化講座一覧を作成し、ホームページにより発信した。 ジャンルごとの文化講座一覧を作成し、ホームページにより発信した。	ホームページでの情報発信を充実させるほか、従来からの公民館だよりによる公民館情報の提供など、多様な媒体を活用した情報発信に引き続き継続して取り組む。	

事業名	3-1-② 公民館サポーター等の養成	担当課	生涯学習課
事業の目的	地域課題の解決や地域社会に貢献できる人材育成や、公民館事業の企画運営等のリーダーやサポーターの養成にも資すると考えられる地域講座を実施する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶公民館地域講座の実施 ・地域講座の実施 ・地域の特色ある講座の情報提供	・各公民館において学習テーマに添い、4～5講座(年間6～12回)を開講した。テーマとしては高齢者対象講座、子育て支援を目的とした講座、ふるさとの歴史や文化を学ぶ講座、地域社会に貢献できる人材育成のための講座、地域の課題を解決する講座、豊かな暮らしに結びつく講座などを行った。 【実績】 講座数:341 講座 講座実施回数:3,515 回 参加者数:83,661 人 ・各公民館で実施されている特色ある講座を、今後の公民館活動に生かせるよう情報提供を行った。	地域に知識や文化を還元できる指導者の養成に資すると考えられる講座の実施に、引き続き継続して取り組む。	

事業名	3-1-③ 生涯学習関連施設の整備	担当課	生涯学習課 城内図書館
事業の目的	公民館については、地域住民の学習意欲の増進や学習機会の提供にあたり、より快適な環境を確保するため、また今後利用者の高齢化が進展することに伴う施設のバリアフリー化等の改修を行う。城内図書館については、老朽化した建物・設備等を計画的に更新し、ライフサイクルコストの低減や施設の長寿命化を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶公民館の大規模改修 ・建築後 25 年を経過した公民館の改修 ・空調機、配管等の取替・改修 ▶日本城郭研究センター改修の実施設計 ・防水・電気・空調等、設備関係中心の中規模改修	・建築後 25 年を経過した公民館を、今後更に 30 年程度使用し得る施設となるように改修を行った。 ・兵庫県福祉のまちづくり条例を基本とし、各種設備(空調機、配管等)の取替・改修を行った。 【実施館】 谷内公民館:昭和 63 年度築 鉄筋コンクリート造 延床 353 m ² 八木公民館:昭和 63 年度築 鉄筋コンクリート造 延床 348 m ² 【成果】 谷内、八木公民館ともに、大規模改修工事を行ったことで、館内のバリアフリー化や施設の長寿命化を図ることができた。 ・令和2年3月 日本城郭研究センター改修工事実施設計業務完了	【公民館】 課題としては、各公民館の老朽化が進んでいる中で、対応策として、限られた財源の中で、優先順位を検討しながら、より使用しやすい施設の整備に努める。 【城内図書館】 城内図書館を含む日本城郭研究センター改修工事については、香寺分館への事務所機能の移転や、市民会館への図書サービスコーナーの設置をスムーズに実施し、利用者へのサービス低下を最小限に抑える。	

〔政策3 ライフステージに応じた生涯学習の振興〕

施策3-2 多様な学習機会の充実

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30年度実績値	R1年度目標値	R1年度実績値	達成状況
1	公民館が実施する教養・地域・文化講座の受講者数（人）	481,235	530,000	439,985	C
2	入館者数（人） ※水族館と姫路科学館の合計	445,133	445,000	414,250	B
3	姫路ロボ・チャレンジ、ゴム・ワン グランプリの参加者数（人）	8,839	10,000	8,609	C
4	移動科学館、移動天文教室の実施回数（回）	27	30	29	B
5	プラネタリウムの学習利用校数（校）	85	80	98	A
6	図書館の子供向け行事参加者数（人）	3,442	4,500	3,306	C
7	市民教養講座受講者数（人）	2,138	2,300	2,062	C
8	放送大学サテライトスペース在籍者数（人）	643	620	631	A
9	松本市・鳥取市公民館との交流連携回数（回）	1	1	1	A

【個票】

事業名	3-2-① 公民館活動の充実	担当課	生涯学習課
事業の目的	多世代にわたる学習機会を提供するとともに、地域の誰もが気軽に集い、交流できる場を提供するなど、より一層の公民館活動の充実を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶教養講座、地域講座、文化講座の充実 ・教養講座、地域講座、文化講座の実施 ・地域の特色ある講座の企画及び実施	・各公民館において、教養講座、地域講座、文化講座を実施した。 ・講座の対象者は幼児、青少年、成人、女性、高齢者等で、各公民館が地域の意見を聞きながら地域の特色を生かした講座を企画し、実施した。 【実績】 ① 教養講座 開催回数 745 回 参加人数 37,343 人 ② 地域講座 開催回数 3,515 回 (コース) 参加人数 83,661 人 ③ 文化講座 開催回数 35,424 回 (15,854 科目) 参加人数 318,981 人 参加人数合計…439,985 人	課題としては、年度ごとの見直しや幅広い層の年代が参加できる学習機会の拡充を図ることである。 対応策として、参考となり得る他の公民館での活動に関する情報が、すべての公民館で共有できるよう努める。	

事業名	3-2-② 施設の社会教育特性を生かした活動の充実	担当課	水族館
事業の目的	水族館では、子供だけでなく大人も含め、出前講座や観察会、企画展など生涯学習の場としての活用を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶水族館の充実 [水族館の活性化に向けた取組] ・展示生物の入れ替え、解説板の更新等による展示の充実 ・毎日4回行う餌やり解説、2回行う飼育員による実演解説(アクアラボ)の実施 ・定期イベントの実施 ①淡水ガメ産卵観察会 ②ウミホタル観察会③春の磯観察会 ④干潟観察会 ⑤サマースクール⑥タートルバンク ⑦ジュニア検定 ⑧貝殻工作教室 ⑨紙粘土工作教室 ・社会教育活動 ①出前講座 ②「山のうえの魚たち」発行 ・ひめすいボランティアの活用(イベント補助、餌やり補助、工作物作成、館内案内など) ・水族館サポーター ・水族の生態調査及び保護増殖 ・年2回の企画展実施 [施設の充実に向けた取組] ・水族館劣化調査等業務委託ほか ▶特別支援学校等障害者施設で移動水族館を実施	・月平均複数回の展示生物の入替えや、それに伴う解説版の更新を実施 ・毎日、左記の予定通りに実施。 ・イベント参加者数 ①108人 ②75人 ③47人 ④46人 ⑤46人 ⑥79人 ⑦27人 ⑧53人 ⑨37人 ・実績 ①13件 808人 ②No.71 No.72 発行 ・60人 ・個人 172件 団体 1件 水槽 14件 物品等1件 ・希少淡水魚生息状況調査、繁殖保護等実施 ・前期 50,625人・後期 20,944人 ・1件	課題としては、施設の部分的な劣化が挙げられる。 対応策として、施設の劣化状況の確認と補修に取り組む。	

主要事業			
事業名	3-2-② 施設の社会教育特性を生かした活動の充実	担当課	姫路科学館
事業の目的	市民協働によりロボット関連事業を充実させ、ものづくりや創意工夫の楽しさを体験できる環境を提供する。また、収蔵する自然史コレクションの整理を進め、教育や研究、展示などへの多面的な活用を図る。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶ロボット関連事業の開催 ・2足歩行ロボット競技会の開催 姫路ロボ・チャレンジ第26,27回大会の開催 ・ゴム・ワングランプリの開催 ゴム・ワングランプリ第25,26回大会の開催 ・ロボット工作教室の開催 ▶自然史コレクションの整理と活用 ・小林コレクション(タテハチョウ科)の整理 S-Net(GBIF)への登録 ・小林コレクション常設展示標本入替え ・ミニ展示の開催 【主】科学実験の今むかし アポロ月着陸50年 桜山公園で見られる野鳥展示(月替り)		・第26回:7/13,14開催 観覧者4,596人 第27回:12/14,15開催 観覧者3,857人 ・第25回大会:7/7開催、参加者94人 第26回大会:12/8開催、参加者62人 ・工作教室:8/24開催、参加者9人 ・S-Net(GBIF)登録数3,845点 [成果] ・常設展示:標本箱11箱と解説を入替え、昆虫の基本的理解を深めることができた。 ・ミニ展示 ・小林コレクション3回(各、標本箱24箱と解説)実施し、生物多様性について関心が広がった。 ・科学実験3回(12点、10点、10点)により歴史的実験機器の理解が広がった。 ・アポロ月着陸:関係資料を展示し、有人月面探査の偉業を再認識できた。 ・野鳥:毎月4種ずつ展示し、身近な野鳥に親しむきっかけとなった。	課題としては、魅力ある活動の充実には、高い専門性が要求されることが挙げられる。 対応策として、専門性を持つボランティアとの良好な関係の維持に取り組む。 小林コレクションの整理事業は令和2年度終了予定だが、その他の資料の目録作成等の事業は継続して取り組む。

事業名	3-2-③ 科学教育の充実	担当課	姫路科学館
事業の目的	子供たちの科学指向を育むため、基礎から応用まで段階的に学べる環境を提供する。また、プラネタリウムや収蔵資料などを活用し、学校の科学教育を補完するとともに、学校との連携を深め、自然学校や体験推進事業、環境体験事業等における魅力的な学習を実現する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶サイエンスエキスパート講座の開催 ・物理の達人(3回講座) ・岩石の達人(3回講座) ・ロボットの達人(3回講座) ・天文の達人(3回講座) ・化学の達人(3回講座) ・昆虫の達人(3回講座) ・自然系ジュニア学芸員講座(12回講座) ▶プラネタリウムの学校利用 ・学習投影 ・自然学校向け投影 ・その他 ▶移動科学館の実施 ▶移動天文教室の実施(9回開催予定)		・3回開催、延べ参加者:42人 ・3回開催、延べ参加者:34人 ・3回開催、延べ参加者:20人 ・3回開催、延べ参加者:48人 ・3回開催、延べ参加者:37人 ・3回開催、延べ参加者:85人 ・12回開催、延べ参加者:121人 ・23校、参加者1,550人 ・25校、参加者1,781人 ・50校、参加者2,919人 ・21回開催、参加者:1,537人 ・8回開催、参加者:約730人	課題としては、子供たちの科学指向は様々な分野、段階に広がっていることが挙げられる。 対応策として、幅広い専門性に対応できる指導者の確保に取り組む。

事業名	3-2-④ 図書館サービスの充実	担当課	城内図書館
事業の目的	多様な生涯学習の拠点として、利便性向上のために図書館サービスの一層の充実を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶子供の読書活動の推進(第3次) ・よちよち文庫・推薦リストの配布 ・なつやすみ図書館フェスティバル (一日図書館員、ブックトーク、読書クイズ、おばけうちわをつくろう、ミニ・ビブリアバトル、図書館探検ツアー、応援カウター) ・こどものつどい(わらべうたであそぼう、えほんのじかん、おはなし会) ・ひめじ子ども読書週間 (音読講座、大人のためのおはなし会) ・ストーリーテリング学校派遣 ・児童文学講演会 ・絵本講座、ストーリーテリング講座 ・連携事業:星の子、チャレンジセミナー、移動児童センター ・子供向け映画会 ・クリスマス行事 ▶医療健康情報サービス ・市内関係医療機関や関係各課の情報コーナー及び寄贈雑誌コーナー整備 ・兵庫県看護協会との連携による「まちの保健室」 ▶学校図書館との連携 ・学校司書研修 ・調べ学習講師派遣 ・学校への団体貸出 ・「ひめじ図書館を使った調べ学習コンクール」への協力 ・国立国会図書館レファレンス協同データベースへの「調べ方マニュアル」の登録	・出生児、幼、小1・3・5、中1・3に配布 ・531 人参加 ・6回、24 回、173 回実施 2,280 人参加 ・各1回実施 70 人参加 ・99 回実施 ・1回実施 176 名参加 ・10 回、5回実施 244 人参加 ・1回、1回、2回 134 人参加 ・7回 271 人参加 ・1回 20 人参加 ・コーナー整備 ・4回実施 92 人参加 ・2回実施 120 人 ・1回実施 71 人 ・590 校 ・入賞作品の展示、審査の協力 ・団体貸出用リストを加工し、7件登録	引き続き継続して取り組む。	

事業名	3-2-⑤ 市民教養講座の充実	担当課	生涯学習課
事業の目的	歴史講座：先人の歩んだ道を探ることにより、これからの生き方を考えるとともに、学ぶ楽しさと潤いのある生活を得る。 現代社会講座：政治、社会、文化など様々な視点から現代を学ぶことにより現代社会に対する関心を深める。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶歴史講座、現代社会講座の開催 ・歴史講座：各時代の文化、伝統や時代背景等について学ぶ、講演会形式の講座 Aコース「2019 信仰と美術、そして人」 Bコース「関ヶ原合戦と幕藩体制の形成」 Cコース「源頼家・実朝の時代」 Dコース「絵画と怪異の中世史」 ・現代社会講座：政治、社会、文化など様々な視点から現代を学ぶ、講演会形式の講座 「明治維新から考える」	・歴史講座 年間 36 回と現地見学会4回 受講者数 1,731 人 ・現代社会講座 年間4回 受講者数 331 人 [成果] 継続受講者、複数講座受講者が多く、満足度は高いと思われる。	課題としては、講座の開催を知らなかったという受講者がいたことが挙げられる。 対応策として、今後も更に周知を図っていく必要があるため、様々な媒体を使った広報の機会拡大に取り組む。	

事業名	3-2-⑥ 放送大学サテライトスペースの利用促進	担当課	生涯学習課
事業の目的	市民の生涯学習意欲に応え、教育力向上に寄与するため、サテライトスペースの運営に対し、継続的に支援を行う。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶放送大学の運営支援 ・姫路市と放送大学が共同して、イーグレひめじ地下2階のサテライトスペースを運営している。姫路市として、人件費、消耗品等の支援のほか、会場確保、PR支援等を行う。	・在籍状況(令和元年2学期) 教養学部 607 人、大学院 24 人 計 631 人 在籍状況内訳 性別：男性 295 人、女性 336 人 年齢：10 代 1人、20 代 90 人、 30 代 118 人、40 代 133 人、 50 代 119 人、60 代以上 170 人 地域：姫路、加古川、明石、高砂、神戸、加西、たつの他	引き続き継続して支援を行い、市民の利用促進に取り組む。	

事業名	3-2-⑧ 国内姉妹都市との交流の推進	担当課	生涯学習課
事業の目的	姉妹都市交流の一環として、情報交換や課題解決の協議を行うなど、公民館関係職員の交流を深める。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶鳥取市との交流学習会の実施	・11 月 24 日実施 場所：鳥取市 内容：講演、交流学習会、地域学習 「鳥取市公民館まつり」見学	引き続き継続して取り組む。	

〔政策3 ライフステージに応じた生涯学習の振興〕

施策3-3 人権教育の推進

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30 年度 実績値	R1 年度 目標値	R1 年度 実績値	達成 状況
1	校区人権教育推進事業への参加者数（人）	168,088	160,000	155,228	B
2	校区人権教育が校区住民の人権意識の高揚につながったと考える校区の割合（%）	74.7	74	75.7	A
3	様々な人権課題に関心を持ち、人権課題の解決に向け意欲を示す住民交流学習講座生の割合（%）	72.6	71	69.2	B
4	姫同教研究大会参加者数（人）	861	現状維持値 (H27:958)	848	C
5	人権課題の理解並びに人権意識の高揚につながったと考える姫同教研究大会参加者の割合（%）	88.4	75	87.1	A
6	啓発資料の活用により、人権課題の理解並びに人権意識の高揚につながったと考える利用者の割合（%）	84.3	90	87.7	B

【個票】

事業名	3-3-① 校区人権教育・啓発の推進	担当課	人権教育課
事業の目的	「同和対策審議会答申」「地域改善対策協議会意見具申」「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「部落差別の解消の推進に関する法律」や人権に関する法規等の趣旨を踏まえ、同和問題を重要な柱に人権尊重の意識の高揚を図り、人権という普遍的文化の創造を目指して、校区の実情に応じた人権教育・啓発、交流活動を推進する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶小学校区ごとの人権学習・啓発の実施 ・市内の 69 小学校区において「校区人権教育推進委員会」を組織し、自治会等の校区内の各種団体から選出された指導員を中心に校区の実情を踏まえ、ライフステージに応じた人権教育・啓発、交流活動を実施した。	・学習会・交流活動実施回数:1,561 回 参加者延べ人数:155,228 人 (前年度比 12,860 人減) 〔成果〕 町別学習会の内容として、人権啓発映画の視聴と小グループによる話し合いや市教委作成の市民学習資料「ともに学ぶ No.25」を活用した参加型学習、または、これらを組み合わせた内容など地域の実情に応じて多様な学習が行われ、参加者に対して実施したアンケート調査(サンプル数 3,000 件超)では、学習会について「満足」「ほぼ満足」と肯定的な回答をした割合が 81.4%と高い割合であった。	課題としては、参加者の固定化や学習内容のマンネリ化、また、庶務担当者である教頭の負担軽減があげられる。 対応策としては、参加者対象のアンケート調査を来年度も実施し、満足度や学習効果などについて検証する。また、教頭の事務軽減については、事務作業の効率化を図るとともに、引き続き自治会等との役割分担について検討していく。	

事業名	3-3-② 住民交流学习の推進	担当課	人権教育課
事業の目的	自分が住んでいる地域に「愛着」と「誇り」を持ち、一人一人の人権が尊重され、人と人が心豊かにつながる地域づくりのために、これまで養成してきた人権学習リーダーを活用しながら、参加体験型の学習活動や地域活動等を実施するなど、様々な人権問題について学習するための講座を開設し、日常的な人権課題の解決に向けての意欲と態度を育成する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶地域に学ぶ体験学習支援事業(県補助)の実施 ・対象者:地域住民(幼児・小学生・中学生・高校生・大学生・成人等) 講座人数:1講座あたり20人以上(異年齢で) 講座時間:年間40時間以上 ▶人権啓発交流推進事業の実施 ・対象者:小学生・中学生・地域住民(高校生・大学生を含む) 講座人数:1講座あたり12人以上 講座時間:年間40時間以上	・9講座開設 実施回数:のべ229回 参加人数:のべ2,921名 ・28講座開設 実施回数:のべ638回 参加人数:のべ7,295名 〔成果〕 講座の中には、児童養護施設の児童生徒や外国人(児童生徒・成人)を対象とする講座もあり、多様な人権課題を解消するための意欲と態度を育成する講座となっている。	課題としては、少子化に伴い講座への参加児童生徒数等の減少している地域があり、参加者をいかにして広げていくかが課題である。 対応策としては体験的な活動など幅広い内容を企画するなど多くの人が参加しやすい講座となるよう工夫する。	

事業名	3-3-③ 教育・研修団体への支援	担当課	人権教育課
事業の目的	同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を目的に、市内の保育所、幼稚園、認定こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、自治会及び社会教育諸団体(PTA、子ども会等をいう。)並びに当該目的に賛同する企業及び各種団体をもって組織とする全市的な活動をしている団体を支援する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶教育・研修団体への助成 姫路市人権・同和教育研究協議会が行う研究大会及び研究大会に向けた活動を支援 ・幹事会 ・理事会／役員・理事会 ・研究部会 ・専門委員会 ・第50回定期総会 ・第45回姫路市人権・同和教育研究大会 テーマ:「差別の現実深く学び、真の人権尊重の精神を育てる教育を確立しよう」 スローガン:「ささえあい 励ましあい 人間的共感を高める教育の創造」	・年間3回実施(①4/11②9/11③2/6) ・年間3回実施(①4/22②9/24③2/17) ・年間1回実施(5/31) ・年間2回実施(①8/2②10/1) ・5/27に姫路市民会館で実施 ・11/26に姫路市立白鷺小中学校で開催 参加者848名 〔成果〕 研究大会において、今年度は特別講演をシンポジウム形式で行い、姫路市の多文化共生に様々な形でかかわっておられる4名のパネリストの話をうかがい多くの示唆をいただくことができ、参加者からも高評価を得た。	課題としては、多数の参加者を受け入れるだけの駐車場を確保できる会場施設の選定が挙げられる。 対応策として、市民会館と総合教育センターを中心とする施設を利用する形での開催を検討していく。	

事業名	3-3-④ 市民啓発の支援	担当課	人権教育課
事業の目的	「人権文化をすすめる市民運動推進月間」「人権週間」などの機会を利用し、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得できるよう、啓発活動を支援する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶人権文化をすすめる市民運動推進月間、人権週間などの啓発活動の充実 ・人権ポスター、人権標語などの掲出等を実施 ・人権作品（ポスター、標語、作文・詩）の優秀者の表彰 ▶人権啓発資料の作成 ・標語付ポスター ・特選作品ポスター ・人権作品集「生きる」57号 ▶啓発映画・DVD等の整備及び貸出し ・啓発DVD購入	・市内幼・小・中・義・高等・特別支援学校自治会・公民館や図書館などの公共施設にポスター等を配布し、啓発活動の一助とした。 ・人権のつどいにおいて、人権作品（ポスター、標語）優秀作品を表彰するとともに作品を掲示した。 人権作文・詩の優秀作品を表彰し、人権作品集「生きる」に掲載し、配布した。 ・2,850 枚作成 ・1,250 枚作成 ・4,300 部作成 ・兵庫県人権啓発協会制作『サラーマット』等 18 種類 32 巻を購入	引き続き継続して取り組む。	

〔政策4 市民ぐるみで行う青少年健全育成の推進〕

施策4-1 家庭の教育力の向上

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30年度 実績値	R1年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
1	子育て教室在籍者数（人）	47,405	18,310	45,301	A
2	家庭教育講演会実施校数（校）	20	15	6	D

※ 不登校児童生徒の割合（再掲 施策 1-3 No.8）

【個票】

事業名	4-1-① 子育て教室の充実	担当課	生涯学習課
事業の目的	「家庭での教育が、人格形成の行われる場のうちで最も基本的な、しかも最も大切な場である」との認識のもと、子供の発達段階別に「あすなろ」「杉の子」「わか葉」「ふた葉」「父親」「お茶の間」の各教室を開催し、家庭の教育力向上を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶あすなろ教室、杉の子教室、わか葉教室、ふた葉教室、父親教室、お茶の間教室の充実 ・あすなろ教室：市立の小・中・高・特別支援学校の PTA 会員を対象に各校1教室開設 ・杉の子教室：市立幼稚園の PTA 会員を対象に各園1教室開設 ・わか葉教室：市立こども園の PTA 会員を対象に各園1教室開設 ・ふた葉教室：婦人会、保育所、保育園、子育てグループ等で開設 ・父親教室：小・中学校の PTA 会員を対象に開設し、「親子ふれあい事業」を実施 ・お茶の間教室：子育て中の親による「子育てグループ」と地域の「子育て支援グループ」を対象に開設	・あすなろ教室：108 教室、会員 37,343 人 ・杉の子教室：36 教室、会員 1,730 人 ・わか葉教室：9教室、会員 925 人 ・ふた葉教室：6教室、会員 141 人 ・父親教室：33 教室、参加者 5,090 人 ・お茶の間教室：5教室、会員 72 人 〔成果〕 実施報告において、受講者から、子育てを見直す良い機会になったという感想が頻繁に見受けられた。当教室がその目的である家庭の教育力向上に寄与しているものと思われる。	引き続き、学校や公民館等、保護者の身近な場所での教室活動を維持し、学習・交流の場の提供に取り組む。	

事業名	4-1-② 家庭教育に関する学習機会の充実	担当課	生涯学習課
事業の目的	学校行事に合わせて家庭教育講演会を開催することにより、仕事で忙しい保護者や悩みを抱えて孤立しがちな保護者など、できるだけ多くの保護者に家庭教育に関する学習機会を提供する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶学校における家庭教育講演会の開催 仕事で忙しい保護者や、悩みを抱え孤立しがちな保護者など、なかなか学習機会に参加できない保護者の状況を踏まえ、参観日やオープンスクールなど多くの保護者が集まる機会を活用して家庭教育に関する講演会を行った。 ・小・中・特別支援学校が対象 15校募集 (募集の際に講師実績一覧を提供することにより、取り組みやすくなるよう工夫した。) (2月に参加校募集を行い、10校から応募があり、抽選により6校を内定とした。)		・6校で実施 842人参加 〔成果〕 各校から、聴講した保護者に学びや気づきがあったという実施報告を受けた。当事業が家庭教育力の向上につながっていると思われる。	多くの学校から応募してもらえるよう、引き続き周知し、継続して事業に取り組む。

〔政策4 市民ぐるみで行う青少年健全育成の推進〕

施策4-2 青少年の交流と活動の促進

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30年度 実績値	R1年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
1	少年団体指導者研修会参加者数（人）	31	70	51	C
2	野外活動施設利用者総数（人）	69,377	70,000	70,651	A
3	青少年センター利用者数（人）	53,278	68,000	44,890	D
4	成人式出席者数（人）	2,900	2,600	2,900	A

【個票】

事業名	4-2-① 青少年団体の育成と活動支援	担当課	生涯学習課
事業の目的	青少年教育の振興に資するため、青少年団体の健全な育成及び活動支援を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶青少年の健全育成の一環として青少年団体の充実を図るため補助金を交付 ▶少年団体指導者研修会の開催 ・各少年団体に必要な指導技術を身に付けるため少年団体指導者研修会を開催	・姫路市子ども会連合会 4,300 千円 姫路スカウト連合会 631 千円 姫路市児童合唱団 1,777 千円 ・1回開催	課題としては、少子化により各団体の役員、指導者のなり手が減少していることが挙げられる。 対応策として、今後もこの傾向は続いていくものと考えられるため、啓発活動等に協力していく。	

事業名	4-2-② 野外活動の振興と施設の活用	担当課	生涯学習課
事業の目的	野外活動センター及び青少年キャンプ場のライフサイクルコストの低減や施設の長寿命化を図ることで、活動の振興に寄与する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶キャンプ場、野外活動センター ▶グリーンステーション鹿ヶ壺の管理運営 ・各野外活動施設を適切に管理し、必要な改修工事等を計画的に実施	・令和2年3月 藤ノ木山野外活動センター非常用発電設備等取替工事完了 令和元年9月 そうめん滝キャンプ場照明設備等改修工事完了 令和2年2月 太尾キャンプ場転落防止柵設置工事完了	課題としては、全体的に施設の老朽化が進んでいる。 対応策として、「姫路市公共施設総合管理計画」と連携して、施設の在り方を検討し、計画的な改修工事等を実施する。 なお、グリーンステーション鹿ヶ壺は、令和2年度から 産業局に移管。	

事業名	4-2-③ 青少年センターの活用	担当課	生涯学習課
事業の目的	青少年運営委員会とともに、青少年センター内での自主事業を実施する。 また、青少年リーダーの養成と資質の向上を図るため、青少年リーダー研修会を開催するなど、 青少年の交流と活動を支援する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶青少年センターの管理運営 ・青少年が自ら運営に参画する自主事業（はるかぜステージ）の開催など ▶青少年リーダーの研修会の実施 ・青少年リーダーの養成及び資質の向上を図る研修会を実施	・中止（新型コロナウイルス感染拡大防止の為） ・計3回開催 参加者延べ人数 91人	課題としては、青少年運営委員が不足しており、自主事業の開催などの青少年の自主活動や交流の機会が損なわれている。 対応策として、自主的な企画や活動・他青少年との交流の重要性を指導し、青少年の意識改革を進めていく。	

事業名	4-2-④ 成人式の開催	担当課	生涯学習課
事業の目的	人生の中で大きな節目となる成人のお祝いと、自覚と責任ある大人として次代を担う新成人のより一層の活躍を期待して、毎年成人の日に式典を開催する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶式典の開催 ・成人式の式典は、新成人の新たな門出を祝福・激励し、大人としての自覚を促す目的に沿ったものを中心にし、二次的にアトラクションを考えている。また、参画型の式典にするため新成人代表による企画コーナーの運営を行っている。	・令和2年1月13日（月・祝）文化センターで開催 来場者数：約2,900人 新成人代表7名による「新成人の誓い」、インタビューを実施（事前会議8回実施） 令和元年度の記念品として、オリジナル印鑑ケースを作製	課題としては、会場の収容人数不足や会場周辺の混雑が挙げられる。 対応策として、2部制や交通規制、他会場での開催の検討を進めていく。	

〔政策4 市民ぐるみで行う青少年健全育成の推進〕

施策4-3 地域で見守る健全育成活動の推進

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30年度 実績値	R1年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
1	地域住民による健全育成に関する啓発活動実施校数(中学校)(校)	35	35	35	A
2	青少年健全育成市民大会参加者数(人)	600	600	600	A
3	予防啓発活動(薬物乱用防止教室・ネットトラブル対策講座)実施回数(回)	70	80	74	B
4	無職化防止に向けた学校訪問、職場訪問、家庭訪問、来校指導等の実施回数(回)	1,219	1,200	1,257	A

【個票】

事業名	4-3-① 青少年問題に関する啓発活動の推進	担当課	生涯学習課
事業の目的	社会環境の変化に大きく影響を受ける青少年の様々な問題について、姫路市青少年問題協議会などとの連携により、啓発活動をはじめ適切な対応に努める。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶青少年問題に関する調査・分析 ▶啓発活動の推進 ・いじめ防止啓発デザインによるクリアファイルの作成及び配布	・小(全学年)・中(1年生)・特別支援学校・関係機関に配布 計 40,000 部	課題としては、大きく変化している社会環境に影響を受ける青少年の様々な問題を的確に把握する必要がある。 対応策として、関係機関との連携を密にし、青少年問題に取り組む。	

事業名	4-3-② 地域愛護育成会・健育委員会活動の充実	担当課	生涯学習課
事業の目的	全市において青少年の健全育成と非行化防止の意識の高揚を図るため、地域で見守る健全育成活動を推進する。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶青少年健全育成(非行防止)実践活動事業の充実 ・少年の主張弁論大会 ブロック大会 中央大会 ・地域住民による啓発活動 ▶青少年健育運動推進事業の充実 ・姫路市青少年健育運動推進委員会(中学校区地域愛護育成会、小学校区健育委員会)に委託し、青少年の健全育成を地域ぐるみで実施		・ブロック大会 7箇所にて各1回開催 弁士 70 人(各中学校2人) 中央大会 1回開催 弁士 14 人 ・35 中学校区で啓発チラシ等を配布 ・小学校区健育委員会 市内 63 校区で実施 中学校区地域愛護育成会 市内 35 校区で実施	課題としては、小学校区健育委員会において、委託先である校区子ども会の不存在により、健育運動を実施できない校区が発生している。対応策として、委託先を別の団体にするなどの方策を検討する必要がある。

事業名	4-3-③ 青少年健全育成市民大会の開催	担当課	生涯学習課
事業の目的	地域ぐるみでの青少年の健全育成と非行防止の意識の高揚のため、青少年健育運動を実施する。青少年健全育成市民大会において市民ぐるみでの青少年健育運動のより一層の充実を図る。 また、各青少年団体の永年指導者及び青少年育成者に対し、その功績をたたえる。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶市民ぐるみでの青少年健全育成運動のより一層の充実を図る。 ・青少年健全育成市民大会の開催 永年指導者表彰		・参加者約 600 人 永年指導者表彰2人 令和2年1月 25 日(土)開催	引き続き継続して取り組む。

事業名	4-3-④ 非行防止活動の推進	担当課	育成支援課
事業の目的	青少年の非行や問題行動の未然防止に向けて、補導活動を推進するとともに、ネットトラブル対策講座、薬物乱用防止教室などの開催、白ポストの設置による環境浄化活動等に取り組みながら、関係機関とも連携し、地域ぐるみで青少年の健全育成を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶補導活動の推進と補導委員研修の開催 ▶有害環境の点検と浄化活動の推進 ▶非行防止啓発活動の推進 ・姫路市非行防止大会 ・ネットトラブル対策講座 ・薬物乱用防止教室 ・万引き防止対策会議 ・少年無職化防止対策 ・列車補導活動	・延べ 16,032 人による補導活動を実施 補導委員研修会 12 回開催 ・有害図書類 449 冊、DVD等 2,267 枚回収 ・令和2年2月 21 日実施 335 人参加 ・26 回実施(5,148 人受講) ・48 回実施(5,192 人受講) ・1 回開催 ・家庭訪問等、1,257 回実施 ・18 回実施(延べ 88 人従事)	今後も青少年の問題行動の未然防止に向け、関係機関とも連携し、青少年の健全育成に引き続き継続して取り組む。	

〔政策5 地域に伝わる歴史文化遺産の保存と活用〕

施策5－1 世界文化遺産姫路城の保存と活用

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30年度 実績値	R1年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
1	匠の技事業の参加者数(人)	361	450	296	D
2	城郭研究室におけるセミナー等市民参加型事業の参加者数(人)	2,077	1,700	1,557	B

【個票】

事業名	5-1-① 姫路城跡整備基本構想の推進	担当課	文化財課
事業の目的	世界文化遺産姫路城の保存と活用に取り組むことにより、その価値を未来に引き継いでいく。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶姫路城の保存、活用に関する指導助言 ・文化財保護法に基づく現状変更等の許可申請等についての保存管理計画に基づく指導助言 ▶中曲輪における施設整備に関する連携 ・企画政策推進室が中心となって検討する中曲輪の施設整備についての保存管理計画に基づく連携	・指導助言について、着実な取組を行った。 土塁沿いの街路遺構上にある建築物について、現状変更許可が困難なため、史跡保存のため、移転補償を行い建物を除却した。 ・企画政策推進室との連携を進めた。	課題としては、現状変更等の許可申請等について、様々な内容であり、調整を含めた指導助言に長時間を要することが挙げられる。 対応策として、兵庫県・文化庁との適時適切な連絡調整を進めることに取り組む。	

事業名	5-1-② 姫路城跡石垣の保存整備	担当課	城郭研究室
事業の目的	世界文化遺産姫路城の保存と活用に取り組むことにより、その価値を未来に引き継ぐ。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶計画的な保存修理 ・特別史跡姫路城跡石垣整備事業の実施(国庫補助事業) ・姫路城石垣修理計画に基づく車門石垣の保存修理工事の実施 ・車門石垣における令和2年度以降の石垣保存修理工事範囲のレーザー計測 ・姫路城石垣整備研究会の開催 石垣保存修理の成果や計画について学識経験者の意見による充実 ・市民向けの現地説明会(車門石垣保存修理の成果について)	・国庫補助事業として特別史跡姫路城跡石垣保存整備事業を行った(事業費13,500千円、国庫補助金1/2、県費補助金1/4)。 ・車門石垣保存修理工事において解体修理(立面積8㎡)、間詰補充修理(立面積117㎡)を実施した。 ・車門石垣においてレーザー計測(立面積101㎡)を実施した。 ・学識経験者による姫路城石垣整備研究会の開催(開催回数2回) ・車門石垣の保存修理工事において、市民向けの現地説明会を2月11日(火・祝)に開催し76名が参加した。 〔成果〕 石垣保存修理工事の現地説明会の参加者アンケートで「満足」「やや満足」が98%あった。	課題としては、国庫補助額の増減が挙げられる。 対応策として、緊急度などを総合的に勘案して事業の調整に取り組む。	

事業名	5-1-③ 石積み・漆喰塗りなど匠の技の継承	担当課	城郭研究室
事業の目的	姫路城の維持・修理に不可欠な石積みや漆喰塗りなどの伝統技術「匠の技」の保存と継承の取り組みを推進し、技術者の養成などを支援する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶選定技術保存団体である「文化財石垣保存技術協議会」事務局としての活動 ・石垣保存技術に関する研修等を実施し、技術者養成に取り組む。 ▶選定技術保存団体である「全国文化財壁技術保存会」との連携 ・漆喰塗り体験会を開催し、姫路城で使われている漆喰技術の紹介と職人技の体験を紹介	・後継者育成研修、技能者養成研修、実地研修を実施した。 技能者養成研修の一部の内容を市民へも公開する公開講座を7月13日(土)に日本城郭研究センター大会議室で開催し、61名の参加があった。 ・漆喰塗り体験会を9月29日(日)に姫路城三の丸広場において開催し235名が参加した。なお、平成30年度から指導者の昼休憩を実施したことにより参加人数が減となった。 〔成果〕 技能者養成研修の公開講座により市民の文化財石垣保存技術への理解が深まった。また、漆喰塗り体験会の参加者が235名あり、国内以外にイタリアやフランス、ニュージーランドなど6ヶ国からも参加があり、海外へも情報を発信できた。	課題としては「文化財石垣保存技術協議会」の会員増に伴う事務量の増加が挙げられる。 対応策としては、臨時職員の配置に取り組む。	

事業名	5-1-④ 城郭に関する専門的な調査研究と情報発信	担当課	城郭研究室
事業の目的	これまでの調査・研究の成果を公表し、その情報を一般に提供する。また、姫路城や地域の歴史を学習するなど、城郭を中心に市民の歴史等への関心の高まりに対応し、支援する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶資料収集と整理 ・姫路城や地域の歴史に関する資料を調査・収集 収集した資料を整理し目録化するとともに、閲覧に供するため写真撮影 ▶城郭市民セミナー等の開催 ・城郭市民セミナーと史料講座の開催 ▶城郭研究室年報等の発行と販売	・姫路城三の丸御殿関係資料調査事業として、有益な情報提供者には謝礼金を用意し、情報を募ったところ、1件の応募があった。 ・市民セミナー(年8回)参加者数:1,472人 史料講座初級コース 46人 中級コース 39人 ・「城郭研究室年報 29」1,000冊発行。 〔成果〕 市民セミナー参加者へのアンケートで次回も参加したいとする回答が98%以上あった。	課題としては、市民ニーズの把握及び情報発信が挙げられる。 対応策としてはアンケートの継続実施及び積極的な広報に取り組む。	

事業名	5-1-⑤ 世界文化遺産姫路城を拠点とした文化観光の推進	担当課	文化財課
事業の目的	姫路城跡を中心とした歴史的まちなみや建造物のほか有形無形の歴史文化遺産について、観光部門などと連携を図りながら文化観光への活用を推進する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶姫路城公式ガイドブックの販売 ▶北前船フォーラム及びまちなか歩きの実施 ▶ブラタモリ撮影協力	・販売実績 1,056冊 ・4月 北前船にかかる日本遺産認定証授与式開催 11月9日 飾磨エリアにて北前船まちなか歩き実施 参加者 40名 11月17日 図書館飾磨分館にて北前船フォーラム実施 参加者 100名 ・観光部門によるパンフレット刊行 姫路城周辺のみならず飾磨地域の関心を集めることができた。	公式ガイドブックについては、長期的視点に立って、販売を継続していく。 引き続き継続して取り組む。	

〔政策5 地域に伝わる歴史文化遺産の保存と活用〕

施策5-2 多彩な文化財の保存と活用

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30年度 実績値	R1年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
1	郷土文化財保存活動団体への助成数（件）	39	41	38	B
2	埋蔵文化財分布調査実施地区数（地区）	3	2	1	D
3	埋蔵文化財センター総利用者数（人）	16,641	17,000	14,729	C
4	文化財見学シリーズ発行数〔累計〕（シリーズ）	82	84	84	A
5	国の登録文化財件数〔累計〕（件）	63	82	62	C
6	文化財説明板設置及び修理数〔累計〕（件）	529	536	527	B
7	文化財サイン助成数〔累計〕（件）	99	107	101	B

【個票】

事業名	5-2-① 文化財の調査と保存	担当課	文化財課 埋蔵文化財センター
事業の目的	郷土文化財の保存団体が行う文化財保存活動事業に対し補助金を交付し、事業の継続と活性化を促すとともに、個人等が所有する史跡の保存修理に助成を行う。市の所有管理する史跡の環境を良好に保ち、地元住民や来訪者の史跡に対する理解や関心を深め、次世代への保存継承を推進する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶史跡の保存整備 ・史跡置塩城跡整備事業 ・坂本城跡整備事業 ▶史跡の保存修理に対する助成 ・個人等が所有する史跡等の保存修理事業に補助金を交付 ▶郷土文化財保存団体の活動支援 ・郷土文化財の保存団体が行う、民俗文化財の保存活動や史跡管理事業に対する補助 ▶姫路市指定文化財を諮問する文化財保護審議会（現地視察及び審議）の開催	・登山口記帳台設置1件、登山道補修工事1件、樹木整理業務1件 ・注意喚起プレート設置業務1件、堀水流改善工事1件 ・保存修理助成5件 船場本徳寺大玄関、円教寺境内、宮ノ前古墳、山之越古墳、見野古墳群 ・補助金交付 38 団体 （文化財課 28＋埋蔵文化財センター10件） ・日時：令和元年 12 月 26 日 視察場所：船場本徳寺・広峰神社 審議会場所：日本城郭センター 〔成果〕 保存修理助成により、複数の史跡等の毀損を修理し、保護・顕彰を進めることができた。	課題としては、史跡の保存整備事業体制の整備・充実が挙げられる。対応策として、緊急発掘調査等の他事業との調整、地域住民との協働体制の構築に取り組む。	

事業名	5-2-② 埋蔵文化財の発掘調査	担当課	埋蔵文化財センター
事業の目的	国の補助(国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金)の活用により、分布調査や試掘調査・確認調査を行い、市内の遺跡(周知の埋蔵文化財包蔵地)の内容や規模を確認する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶遺跡の発掘と調査 ・市内遺跡分布調査 ・各種開発事業に伴う試掘・確認調査 ・史跡の現状変更審査のための確認調査	・市内遺跡分布調査 1件 (豊富町:園場整備事業に先行する踏査) ・各種開発事業に伴う試掘・確認調査 5件(香寺町須加院、夢前町宮置、太市、豆田遺跡、姫路城城下町跡) ・史跡の現状変更審査のための確認調査 1件(円教寺境内) [成果] これまでほとんど調査されていなかった市域北部地域において分布調査や試掘・確認調査の実績を積み、今後の市内遺跡の保護・顕彰につなげることができた。	課題としては、開発等に伴う緊急発掘調査や史跡整備事業、普及啓発事業との人的・時間的調整が挙げられる。 対応策として、文化財課と協議しつつ、各事業の優先度や方法の再検討に取り組む。	

事業名	5-2-③ 埋蔵文化財センターの充実	担当課	埋蔵文化財センター
事業の目的	埋蔵文化財や遺跡への関心を育て理解を深めるため、出土品等の整理・調査研究を進めるとともに、その成果に基づいて、企画展及び体験学習会・史跡見学会・講演会等を行う。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶企画展の開催 ・展示室及びロビーで企画展を開催 ・専門職員による展示解説を実施 ▶埋蔵文化財普及啓発イベントの実施 ・史跡見学会の実施 ・発掘担当者による発掘成果報告会の実施 ・夏休み企画(工作等)の実施 ・発掘調査現地説明会の実施 ▶学校との連携による埋蔵文化財啓発活動の実施	・企画展を年間4回実施 ・展示解説を計12回(1日2回×6日)実施 ・史跡見学会を3回実施 参加者合計131人 ・発掘成果報告会を1回実施 参加者22人 ・夏休み企画期間中の入館者数 合計5,796人 ・発掘調査現地説明会を3回実施 参加者合計119人 ・出土遺物を用いた市内小・中学校での授業を11回、出土品貸出を4回実施 [成果] 平成30年度から開始した学校との連携を着実に進めることができた。 東日本大震災の復興支援を行った縁で東北地方の出土遺物を借用し、より幅広い視点に立った展示を行うことができた。	課題としては、①積極的な普及啓発活動を展開するためには、他事業、特に開発等に伴う緊急発掘調査との人的・時間的調整を必要とすること、②若年層へのアピール方法を検討することが挙げられる。 対応策として、①各事業の実施方法の再検討に取り組む、②高校・大学等と連携する手法を検討するとともに、市民ニーズの的確な把握に努める。	

事業名	5-2-④ 文化財に関する情報発信	担当課	文化財課
事業の目的	市内に伝わる様々な文化財の情報を広く内外に発信することで、市民の文化財保護と継承への意識を高めるとともに、地域文化財の掘り起こしと文化観光への情報提供を行う。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶刊行物、ホームページでの情報発信 ・文化財見学シリーズの発行 『浜街道』をたずねてその2及び『浜街道』をたずねてその3の作成 残部が少なくなったものの増刷 ・ホームページの文化財情報の発信と充実	・文化財見学シリーズの発行 『浜街道』をたずねてその2及び『浜街道』をたずねてその3の発刊 『黒田家・官兵衛ゆかりの地(姫路市西部)』をたずねて 』他3種の増刷 ・ホームページ上で、三木家住宅のイベント等案内や、刊行物の紹介を行った。	引き続き継続して取り組む。	

事業名	5-2-⑤ 古民家等を活用したまちなみ景観の形成	担当課	文化財課
事業の目的	古民家などの建造物について、指定文化財制度よりも緩やかな保存活用が認められる国の登録文化財制度による登録を進め、所有者による保存継承と活用を促進する。市有の文化財建造物を拠点に地域団体などが実施する歴史文化や歴史的まちなみを生かした活動を支援する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶各地域の歴史的な町並みの保存・再生に向けた施策の展開	・網干地区の山本家住宅については、国登録とする方向で国・県と協議を継続する。 ・山本家住宅、第1・3日曜日公開 藤森家住宅、公開に向けた整備計画	引き続き継続して取り組む。	

事業名	5-2-⑥ 文化財散策ルート整備と活用	担当課	文化財課
事業の目的	地区別やテーマ別に「文化財散策ルートマップ」を制作して一般に配布するとともに、現地に地区別の文化財案内板を設置する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶文化財案内板・説明板の設置 ・地区案内板や文化財説明板修理及び設置 ▶散策ルートマップの作成 ・古知之庄めぐりの発行	・文化財説明板「山崎構居跡」他2基設置、2基修理 ・散策ルートマップ「古知之庄めぐり」の発行	引き続き継続して取り組む。	

事業名	5-2-⑦ 歴史的・自然的観光資源の保存と活用	担当課	文化財課
事業の目的	地域に伝わる文化財や史跡などの歴史文化遺産を顕彰するほか、地域の人々への理解と保存継承への意識の啓発のため、歴史的・自然的観光資源の保全と活用を行う。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶地域文化財に関する説明・案内板の設置 ・文化財説明板設置及び修理の実施 ▶文化財サインへの助成 ・自治会等が設置する地域文化財等に関する看板等の設置費を助成 ▶文化財ボランティアガイドの育成 ・林田地区の文化財ボランティアガイド育成事業及び林田中学校の学生によるジュニアボランティア育成事業	・説明板2か所設置、2か所修理 ・2件 ・①林田地区の文化財ボランティアガイド育成事業(毎月1回、学習会等を開催。ボランティアガイド9人が活動) ②林田中学校ジュニアボランティア育成事業(毎月1回、文化財課職員が現地で助言指導。ジュニアガイド18人が活動)	引き続き継続して取り組む。 課題として、新たな後継者の育成や小規模校のため、他の部活と両立しながら、いかに意欲的なガイド活動を継続していくかということが挙げられる。 対応策として、人材育成に重点的に取り組む。	

〔政策5 地域に伝わる歴史文化遺産の保存と活用〕

施策5－3 伝統文化・歴史的文書の継承と活用

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30年度 実績値	R1年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
1	書写の里・美術工芸館における体験教室の参加者数（人）	2,213	3,000	2,183	C
2	市史発刊数〔累計〕（冊）	21	23	21	B
3	古文書、歴史的資料の公開件数〔累計〕（件） ※市史編集室、城郭研究室の合計	8,116	2,260	2,221	B

【個票】

事業名	5-3-① 文化伝承活動の振興	担当課	書写の里・美術工芸館
事業の目的	書写の里・美術工芸館において、地域に伝わる美術、工芸及び民芸に関する伝承文化を継承するため、幅広い世代を対象とした資料の展示及び体験等による伝承活動を推進する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶姫路の工芸品の展示 ・明珍火箸、姫革細工、姫山人形など ▶「高砂染」展の関連イベント ・実演「地唄舞 高砂」 ・体験教室「型染め」 ▶伝統工芸体験教室 ・「紫檀の箸作り」 ・「金継ぎ」 ・「姫路はりこ」 ・「姫山人形」 ▶絵付け体験 ・姫路はりこ ・姫路こま	・常設展示 ・3回実施、観覧者 120 人 ・2回開催、参加者 10 人 ・4回、20 人 ・3回、58 人 ・1回、11 人 ・1回、8人 ・302 人 ・478 人	引き続き継続して取り組む。	

事業名	5-3-② 工芸技術の担い手の育成	担当課	書写の里・美術工芸館
事業の目的	姫路はりこや姫路こま、姫山人形の職人による制作実演を行う中で、研修生の参加を積極的に受け入れ、次代に伝えていく後継者の育成に取り組む。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶姫路の工芸品の制作実演 ・姫路はりこ ・姫路こま ・姫山人形 ▶研修生の受入れ ・姫路こま ・姫山人形	・姫路はりこ 金・土・日・祝 160回 ・姫路こま 土(月2回)・日・祝 92回 ・姫山人形 日・祝 69回 ・姫路こま 2人受入れ ・姫山人形 3人受入れ	引き続き継続して取り組む。	

事業名	5-3-③ 市史の編集と発刊	担当課	市史編集室
事業の目的	本市の歴史を体系的に後世に引き継ぐため、発刊計画に基づき未発刊部分の早期刊行を目指し、引き続き編さんを行う。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶全巻発刊に向けた編集の継続 ・姫路市史発刊計画 全16巻23冊 ・姫路市史編集専門委員会議の開催 ・「第13巻下 史料編近現代3」の編集 現代部会の開催 ・「第16巻 別編年表・索引」の編集 年表・索引部会の開催 ・史料保存問題検討部会の開催	・現在姫路市史21冊発刊 ・姫路市史編集専門委員会議6回開催 ・現代部会3回開催 ・年表・索引部会1回開催 ・史料保存問題検討部会1回開催	課題としては、第13巻下及び第16巻の発刊が挙げられる。 対応策として、第13巻下については、早期発刊と発刊後の周知に取り組む。 第16巻については、年表・索引の採録とデータベースの構築を進めながら、編集方針の見直しを行い、今後の作業手順、スケジュール、計画頁数等の策定に取り組む。	

事業名	5-3-④ 古文書類の保存と活用	担当課	城郭研究室 市史編集室
事業の目的	姫路市史の編さんおよび地域史の調査・研究のために収集・整理した歴史的文書(古文書類等)を良好な状態で保存し、後世に残していくとともに、活用を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶古文書の調査・研究と公開 ・デジタル化された姫路城昭和の修理工事関係図面と写真をホームページ上で公開する。 ・古文書のデジタルデータ化ののち、印刷製本し閲覧室に配架し、公開 ▶歴史的価値を有する資料の保存処理 ・歴史的文書(古文書類)の燻蒸処理 ・古文書等の保存環境整備 現状把握(何が、どれだけあるか) 寄贈・寄託等のリスト作成 ・史料に係る情報を表示したラベルの貼付	・外部サイト「姫路城アーカイブ」を開設し、デジタルデータの公開を開始 ・成果としては、所蔵資料の閲覧希望者と博物館等への貸出し件数が増加 ・歴史的文書の燻蒸処理を年1回実施 ・購入資料と寄贈資料の目録をエクセルに統合し、寄贈、寄託等のリストを作成 ・史料を茶箱から中性紙文書保存箱へ順次置き換え、情報(燻蒸日・家番号・文書名)を表示したラベルを貼付した。	[城郭研究室] 課題としては、維持管理予算及び作業人員の確保が挙げられる。 対応策として、引き続き予算要求及び作業人員の確保に努める。 [市史編集室] 課題としては、史料の長期保存に適した環境の整備と保存スペースの確保が挙げられる。 対応策として、史料の保管方法を茶箱から中性紙箱に計画的に置き換えるよう、引き続き取り組む。	

〔政策6 魅力ある市民文化の創造と交流・発信〕

施策6-1 新たな市民文化が育つ環境の充実

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30年度 実績値	R1年度 目標値	R1年度 実績値	達成 状況
1	和辻哲郎文化賞応募作品数（作品）	220	200	194	B
2	姫路市美術展応募数（作品）	680	580	中止	-
3	年間のボランティア活動人数（人） ※美術館、姫路文学館の合計	2,401	3,520	2,719	C

【個票】

事業名	6-1-① 芸術文化・学術研究活動の顕彰	担当課	姫路文学館
事業の目的	姫路出身の哲学者和辻哲郎の学問的業績を顕彰し、その今日的意義を国の内外にわたって探るとともに、研究者の育成かつ市民の文化水準の向上に努め、本市の文化発信に寄与する和辻哲郎文化賞により、学術研究活動の顕彰を行う。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶和辻哲郎文化賞の充実 ・推薦作品の募集 一般部門と学術部門の2部門で募集 ▶選考作業の実施 推薦会（最終候補作を選考する場合） 一般部門、学術部門 選考委員会 一般部門、学術部門 ・授賞式の開催	・推薦作品 応募数 一般部門 108点、学術部門 86点 ・選考作業 推薦会 一般部門、学術部門 各3回実施 選考委員会 一般部門、学術部門 各1回実施 ・授賞式 令和2年3月1日（日）開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止。（開催していた場合の参加者約500人） 〔成果〕 一般部門において新たな選考委員を迎え、伝統を守りながらもさらに多角的な視点からの選考が可能となり、過去にないジャンルの受賞作を得た。	課題としては、本賞の周知をはかることが挙げられる。 対応策としては、令和元年度は開催できなかったが、授賞式について、多くの参加者を誘致すべく市民ニーズに配慮した記念講演会の講師選定等に取り組む。	

事業名	6-1-② 芸術家の育成促進	担当課	美術館
事業の目的	芸術家を目指す人々に作品発表の機会を提供し、活動への意欲を高め、新たな市民文化が育つ環境を充実させる。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶第74回姫路市美術展の開催 ・姫路市を中心とした全国から作品の公募を行い、入賞・入選作品を展示する展覧会を開催することにより、芸術家を目指す人々に作品発表の場を提供する。 場所：イーグレひめじ 展覧会：令和2年3月 11 日～22 日 部門：絵画（日本画）、絵画（油彩画等）、彫塑・立体、工芸、写真、書、デザインの7部門	コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止	従前より課題として、出品者の高齢化、部門の偏重が挙げられる。対応策として、部門の名称を変更したり、より普遍的な規格に変更するなど、より多くの方に出品していただけるよう改善した。	

事業名	6-1-③ 文化のボランティア活動の充実	担当課	美術館 姫路文学館
事業の目的	ボランティア活動を通して、市民等の幅広い世代の交流や文化活動への参加による生きがい創出を図る。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶文化施設でのボランティア活動の推進 ・美術館 八つの班（事務補助班、資料整理班、彫刻ワーキンググループ、イベント補助班、編集班、インフォメーション班、ガイドスタッフ班、新聞アーカイブ班）を構成し、展覧会の案内発送、書籍等資料整理、館内の案内と作品解説など美術館の運営に協力している。 ・姫路文学館 郵便発送作業 講座、イベントの受付、運営サポート等館内ガイド 勉強会、ミーティング、ガイド おはなし会（絵本の読み聞かせ） 勉強会、ミーティング、おはなし会 おすすめ展示 （投句箱作品の展示など） 選定～展示作業	・〔令和元年度活動実績：延べ 1,835 人〕 事務補助班【通年,24 日 143 人】 資料整理班【通年,37 日 333 人】 彫刻ワーキンググループ【通年月1回,9日 104 人】 イベント補助班【通年,33 日 105 人】 編集班【通年,21 日 63 人】 インフォメーション班【通年,249 日 492 人】 ガイドスタッフ班【通年週1回,39 日 351 人】 新聞アーカイブ班【通年,40 日、244 人】 新たに 24 名の登録者の加入があり、美術館の円滑な運営に取り組んだ。 ・〔登録者数 68 人、活動人員延べ 884 人〕 郵便発送作業5回 講座、イベントの受付等 62 回 館内ガイド 勉強会・ミーティング 11 回、ガイド 35 回 おはなし会（絵本の読み聞かせ） ミーティング2回、研修1回、おはなし会 11 回、イベント出演2回 おすすめ展示（投句箱作品の展示など） 選定～展示作業3回 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月の活動を中止した。 〔成果〕 学芸員によるガイドグループに対する勉強会を行うことにより、常設展示対象者への興味を深めることができた。おはなし会も定着し、毎回楽しみに来てくださる親子連れが増えた。	[美術館] 引き続き、ボランティア活動を教育普及事業として位置づけ強化するとともに、活動内容の質の向上、参加市民層の開拓を図っていく。 学生や若年層など多様な人々の来館を推進すべく、新規のボランティア参加を誘発すべく、令和2年度より、新たに『絵本よみきかせ班』を設置し、活動の幅を広げていく。 [姫路文学館] 課題としては、高齢や家庭の事情等による辞退者が生じたことが挙げられる。 対応策として、新規ボランティア（第9期生）の募集および養成講座を実施し、活動人数の維持と活性化を図る。	

〔政策6 魅力ある市民文化の創造と交流・発信〕

施策6-2 市民文化の交流促進と文化拠点施設の充実

【指標】 ※「達成状況」…実績値/目標値が、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満

No.	指標項目	30 年度 実績値	R1 年度 目標値	R1 年度 実績値	達成 状況
1	姫路文学館における市民参加・交流イベント参加者数 (人)	23,815	17,900	21,496	A
2	藤原正彦エッセイコンクール応募作品数(作品)	2,080	1,500	1,408	B
3	文化発信拠点施設の入場者数(人) ※美術館、姫路文学館、書写の里・美術工芸館の合計	179,139	179,100	487,090	A

【個票】

事業名	6-2-① 市民参加・交流イベントの開催	担当課	姫路文学館
事業の目的	姫路文学館において、幅広い年代層に文芸や言葉と触れ合う機会を提供するため、市民参加の交流イベントとして、「KOTOBAまつり」や「司馬遼太郎メモリアル・デー」などを実施する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶司馬遼太郎メモリアル・デー 司馬遼太郎関係者を招いての講演とパネルトークを行う。 ▶KOTOBA まつり 「名所図会」解説イベント、講演会、人形劇(幼児～児童対象)を行う。 ※講演会、人形劇は新型コロナウイルスの影響で中止	・司馬遼太郎メモリアル・デー 開催日 令和元年8月7日 テーマ 司馬文学の魅力 出演者 伊東潤(作家)、上村洋行 (司馬遼太郎記念財団)他 参加者 270 人 ・KOTOBAまつり 1イベント、1企画展 会期 令和2年1月 26 日～3月 31 日 会場 姫路文学館講堂、さんかくギャラリー イベント「江戸時代のガイドブック『名所図会』にトラベル！ー琴丘高校生のガイドでさし絵のぬり絵体験ー」 参加者 30人 企画展 <パネル展>「文人たちの震災」 日時 令和2年3月1日～3月 31 日 場所 さんかくギャラリー 〔成果〕 琴丘高校の協力を得て、江戸時代の播州のガイドブックに触れることで、郷土の歴史に興味を持っていただくこと、高校生との交流の機会を持つことができた。	課題としては、KOTOBA まつりにおいて若年層の参加を促進することが挙げられる。 対応策として、若手の現役作家によるトークショーの開催や中高生の文化活動・課外学習の発表の場づくりに取り組む。	

主要事業			
事業名	6-2-② 文化発信拠点施設の活用	担当課	美術館
事業の目的	市民文化の発信拠点としての機能強化を行う。		
令和元年度 実施事業		実績と成果	課題及び対応策
▶美術館の充実 【主】特別企画展の開催 「チームラボ展 世界は暗闇からはじまるが、それでもやさしくつくしい」 平成 31 年 4 月 20 日～6 月 16 日 「奇跡の芸術都市バルセロナ展」 令和元年 6 月 29 日～9 月 1 日 「生誕 120 年 文豪川端康成と美のコレクション展」 令和元年 9 月 14 日～11 月 4 日 「ストラスブール美術館展 印象派からモダンアートへの眺望」 令和元年 11 月 12 日～令和 2 年 1 月 26 日 ・コレクションギャラリーの開催 「ベルギー近代美術の諸相」など館蔵品を展示 ・市民美術塾 ・市役所ロビーで館蔵品を展示（年 4 回展示替） ・学校連携プロジェクト展を姫路市立苅野小学校と実施		企画展観覧者数：152,480 人 「チームラボ展」 110,679 人 「バルセロナ展」 15,624 人 「川端康成と美のコレクション展」 8,046 人 「ストラスブール美術館展」 18,131 人 〔成果〕 チームラボ展では、開館以来最多の来館者数を記録。また、川端展では、姫路文学館との初めての共催で、国宝に指定された池大雅・与謝蕪村《十便十宜図》を展示し、開館以来国宝の絵画を初めて展示することができた。市制 130 周年を飾るにふさわしい魅力ある企画展となった。 ・コレクションギャラリー 観覧者数：114,818 人 ・市民美術塾 観覧者数：8,841 人 ・学校連携プロジェクト展 観覧者数：832 人	引き続き、館蔵品の活用を図り、美術館の存在を PRするとともに、登録博物館として美術館機能（調査研究、収集保存、企画展示、教育普及）の質の向上を図り、来館者サービスの向上を推進する。

事業名	6-2-② 文化発信拠点施設の活用	担当課	姫路文学館
事業の目的	市民文化の発信拠点として、市民への周知を図るとともに、施設の機能強化に努めていく。 このため、姫路文学館では、播磨の文学的風土を紹介する常設展示のほか、特別企画展、講演会・講座、貸館事業等、多角的な運営を進める。 また、出前講座などを通して、幅広い学習機会を提供する。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶展覧会 いきものだいすき！薮内正幸の動物画展(H31.4.20～R1.6.16) 絵本作家さとうわきこの世界展(R1.6.29～R1.9.1) 文豪川端康成と美のコレクション展(R1.9.14～R1.11.4) 立原えりかのグリム童話絵本原画展(R1.11.9～R1.12.24) 生誕 120 年記念 俳人永田耕衣展(R2.1.11～R2.4.5) ▶夏季大学(7月 計4回) ▶藤原正彦エッセイコンクール ▶講座・読書会(4種 各 10 回) ▶出前講座等講師派遣 ▶資料収集事務 ▶貸館(講堂、望景亭等) ▶友の会事業(講座、見学研修会、如月まつり)	・展覧会 いきものだいすき！薮内正幸の動物画展 観覧者数 7,561 人 絵本作家さとうわきこの世界展 観覧者数 11,205 人 文豪川端康成と美のコレクション展 観覧者数 5,548 人 立原えりかのグリム童話 絵本原画展 観覧者数 1,885 人 生誕 120 年記念 俳人永田耕衣展 観覧者数 1,382 人 ・夏季大学 参加者数 605 人(×全4回) ・藤原正彦エッセイコンクール 応募数 1,408 点 ・講座・読書会(4講座 各 10 回) 連続受講者数 335 人 ・出前講座等講師派遣 6回 ・資料登録点数 2,355 点 ・貸館(講堂、望景亭等) 利用者数 6,150 人 ・友の会事業 連続講座(3講座各 10 回)受講者数 261 人 見学会(2 回) 参加者数 68 人 研修会(4 回) 参加者数 250 人 如月まつり 来場者数 837 人 [成果] 展覧会の入場者数は昨年度と比べ 10%以上増加した。	展覧会の課題としては、全国巡回展や人気作家の展覧会と、地域に根差したテーマや館蔵品による自主企画展を両軸とした展覧会事業の充実が挙げられる。 対応策として、展覧会情報の収集や市民ニーズの把握、魅力ある館蔵品展の検討に取り組む。	

事業名	6-2-② 文化発信拠点施設の活用	担当課	書写の里・美術工芸館
事業の目的	郷土ゆかりの美術、工芸及び民芸に関する市民の認識を深め、創造性豊かな市民文化の高揚を図るために、幅広い年代層を対象に特別展や企画展、連続講座などを開催し、展示解説会や展覧会関連イベントを充実させる。また、学校園との連携を図り、教育学習支援を行う。		
令和元年度 実施事業	実績と成果	課題及び対応策	
▶特別展・企画展(6回開催) ・「没後 20 年 清水公照の世界」 ・「播磨に息づく匠の技」 ・「岩合光昭写真展 ねこといぬ」 ・「兵庫県工芸美術作家協会 姫路展」 ・「日本のガラス展」 ・「高砂染展」 ▶開館25周年記念イベント ・「未来にはばたけ！子どもアートまつり」 ・「夢をのせて GO！のりものイラスト」 ▶交流活動(受入れ、アウトリーチ) 学校園との交流活動(博学連携) 出前講座 ▶市民の文化活動(生涯学習活動)の推進、支援 ・貸室(一般展示室・交流庵) ・ふれあい舞台(前庭・軒下) ・私のいっぴんギャラリー(自作を2週間展示)	開催日、入館者数 ・H31 年4月 13 日～R 元年6月2日、5,022 人 ・R 元年6月8日～7月 15 日、2,690 人 ・R 元年7月 20 日～9月 1 日、15,629 人 ・R 元年9月7日～9月 29 日、2,251 人 ・R 元年 10 月 19 日～12 月 24 日、8,522 人 ・R2年1月7日～3月 22 日、3,572 人 ・H31 年4月 27 日～R 元年5月 26 日、4,162 人 ・R2年3月 14 日～29 日(臨時休館により観覧なし) ・15 回 ・15 回 ・12 回 ・11 回	引き続き継続して取り組む。	

3 学識経験者の所見

兵庫教育大学大学院

教授 浅野 良一

1 全体を通して

(1) 評価は適切

令和元年度の教育委員会の事務事業に係る成果・課題等について、指標の達成状況及び事務事業個票を参照して点検した。そのうち、学校教育分野に関しては、6施策43項目52指標とその達成度が示されており、施策の進捗や達成度を示す一つの参考材料として、施策レベルで指標及びその目標値を設定し、A～Dの4段階（実績値が目標値に対して、A:100%以上、B:90%以上～100%未満、C:70%以上～90%未満、D:70%未満）で達成度を評価している。その評価結果については、おおむね適切であると判断した。

(2) 施策や事業を評価する2つの方法

施策や事業を評価する方法には、大きく2種類あると思う。ひとつは、全国平均などの目安をもとに、本市の取組の出来不出来を評価するもので、もうひとつは、本市独自に目標値を設定しその達成度を評価するやりかたである。それぞれに一長一短はあるが、本市は目標達成度評価の色合いが強い。目標達成度評価は、結果が数値で示されるので、評価しやすいと同時に、挑戦的な事業への取組が促進されるメリットがある。

令和元年度の評価結果を見ると、5つの政策ごとの指標の評価は、必ずしも前年を上回ったものになっていない。ただ、施策・事業評価は、良い評価を得ることが目的ではなく、毎年度「充実した施策・事業評価」にチャレンジし、その結果をもとにさらに次年度、よりよくするために工夫を続ける取組である。その意味からも、本市の果敢な方式は評価したい。

(3) これからの施策・事業評価

今後のさらなる充実を目指す場合、①顧客（学校：児童生徒、公民館：住民）に近い位置での評価（カスタマー・フォーカス）、②組織マネジメントとしての評価（PDCAによる改善への結びつけ）、③簡素で効率的な評価（ローコスト・オペレーション）、④外部にもわかりやすく、理解しやすい評価（アカウンタビリティ）が重要だと思う。

その意味からも、事業の成果をモニタリングできる指標をもっと活用できるのではないと思う。現在、全国学力・学習状況調査の数値を使用しているが、早稲田大学の河村先生の「Q-U」や、広島大学の栗原先生の「いじめアンケート」のようにモニタリングできるツールがあるのではないか。

2 注目される事業

(1) 〔個票 2-1-①〕 学校規模・配置の適正化

平成 27 年に文科省が出した「公立小・中学校の適正規模・適正配置に関する手引き」では、「児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じてひとり一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小中学校では、一定の集団規模が確保されていることが望ましい。」とあり、総人口や若年人口が減少する今後を見据えれば、学校の規模・配置の適正化は避けて通れない取組である。

個票にもあるように、教育の視点を第一に、地域とともにある学校の視点を併せ持ち、該当事業：〔個票 1-3-②〕の小中一貫教育の推進とセットで、学校・地域のWIN-WINの関係づくりの全国モデルになるような取組を期待したい。

(2) 該当事業：〔個票 1-1-④〕 教育の情報化の推進

今回の新型コロナウイルスの影響で、学校における授業のICT化が加速されている。先日行われた中央教育審議会の議論でも、これからはオンライン型と対面型の「ハイブリッド授業」への言及がなされていた。

授業のICT化に向けた教員の授業技術の革新や、学校のインフラ整備に加えて、①授業周辺の各種教育活動ICT化、②既に取り組まれている校務のさらなるICT化、③学校内外の教職員の情報共有ICT化を推進していただければと思う。

(3) 該当事業：〔個票 1-3-④〕 就学前教育の機会拡大と内容の充実

今後本市が、持続的に発展するためには、人口の維持が不可欠だと思う。就学前教育の機会拡大と内容の充実、教育委員会が行う市全体の今後を左右する重要施策・事業だと考える。これまでの市民満足度調査の結果をみても、重要度には「子育て支援の推進」が上位に入っているが、市民の満足度は必ずしも高くない。「ひめじ保幼少連携カリキュラム」などの充実も併せて実施することを期待する。

(4) 該当事業：〔個票 1-1-⑩〕 食育の推進、〔個票 2-1-④〕 学校給食の充実

主要事業のうち、進捗の遅れが目立つのが、中学校全員給食実施である。給食センター用地のさまざまな困難を抱えながらも、懸命に取り組んでおられる姿には敬意を表する。また、食育推進に関する様々なアイデアも評価したい。

1 各政策領域について

(1) 政策3 ライフステージに応じた生涯学習の振興

この領域は、主に公民館などの社会教育施設における活動と人権教育からなっている。この年度の終盤は新型コロナウイルスの感染拡大の時期であるので、全体として一定程度参加者数の減少が見られるのはその影響ではないかと察せられる。そうした中でも公民館講座の参加者数、市民教養講座の参加者数などは、ほぼ前年度のレベルを維持できていると考えられる。目標値との差が大きいところは次年度において工夫が必要であろう。公民館においては情報発信の継続、老朽化した施設の改修工事といった地道な取組が評価できよう。すべての小学校区に設置されている数多くの公民館を活かすための条件整備は重要である。今後ますます期待される場所である。

またプラネタリウムの学校利用について前年度の実績値、目標値ともに大きく越えているのが注目される。図書館においてもストーリーテリングの学校派遣や学校図書館との連携など、学校教育との連携の取組が行われている。いずれも今後のさらなる取組に期待したい。

さらに市民教養講座については、参加者数の数値のみならず、「継続受講者、複数講座受講者が多く、満足度が高い」と推測されることが注目される。ニーズの高さが窺えよう。

人権教育においては、校区の学習会等について満足度は高い一方で、教頭の負担軽減等の課題が挙げられている。改善が待たれる場所である。成果として注目されるのは、児童養護施設の児童や外国人児童生徒・成人を対象とする講座が開かれていることである。多様なニーズに応えられる取組が今後も期待される。

(2) 政策4 市民ぐるみで行う青少年健全育成の推進

この領域は、子育て・家庭教育支援と青少年健全育成からなっている。子育て教室の在籍者数は目標値を大幅に上回っており、あすなろ教室、わか葉教室においては1教室あたりの会員は平均して100人以上となっている。父親教室の「親子ふれあい事業」では、33教室で5,090人と、1教室あたり多数が参加していることが注目される。

青少年健全育成については、補導活動、非行防止啓発活動などの取組が活発に行われている一方で、役員、指導者などのなり手の不足が課題となっている。その中で少年団団指導者研修会の参加者数が大幅に増加していることは貴重である。課題の克服につながることを期待される。また、青少年の居場所づくりなど、新たな試みについて検討していくことも求められよう。

(3) 政策5 地域に伝わる歴史文化遺産の保存と活用

この領域は、姫路城その他の文化財の保存と活用が主な内容となっている。姫路城跡石垣保存・整備、姫路城車門石垣保存・修理、姫路城の維持・修理に不可欠な伝統

技術体験事業など、姫路城を持つ姫路市ならではの取組が位置づいている。その中で、漆喰塗り体験会の参加者が多いこと、そこにイタリア、フランス、ニュージーランドなどの国外6カ国からの参加者もあったこと、城郭市民セミナーの参加者数が多く満足度が高いことが注目される。

また姫路城以外にも市域北部地域における史跡調査、古民家の整備と公開、姫路の工芸品製作の後継者育成事業など、地道な活動がある。埋蔵文化財センターにおいては、夏休み企画の実施や小中学校における出前授業など、子どもを対象とした事業が行われている。

姫路の文化財を将来につなぎ、活かしていくための取組が、着実に進められていることが評価できよう。

(4) 政策6 魅力ある市民文化の創造と交流・発信

この領域は、市立美術館、文学館、書写の里・美術工芸館の活動からなっている。注目されるのは、これら3施設の入場者数の合計が大幅に増加していることである。美術館の「チームラボ展」来館者数や文学館の展覧会入場者数の増加がこれを支えていることが窺える。また、美術館は小学校との、文学館は高校との、そして書写の里・美術工芸館は学校園との連携事業を行っており、学校教育と互いに励まし合う活動が展開していることが評価できる。

2 主要事業について

この年度の主要事業は、美術館における「川端康成と美のコレクション展」と「チームラボ展」、そして科学館における地域の科学資源の調査と発信である。

「川端康成と美のコレクション展」は、文学館と初めて共催し、また国宝の日本画を開館以来、初めて展示するといった意欲的・挑戦的な取組となっている。「チームラボ展」は、開館以来最多の来館者数を記録するという快挙を成し遂げている。また、科学館の取組は、神戸大学より寄贈された約300点の「旧制姫路高等学校物理実験機器コレクション」を扱うものである。地域と学校の教育に有意義に活用されることが期待される。

市制130周年という節目となる年に、こうした記念事業をアピールし成功させることは、全体の活動を励ますものであり、そのことの意味は大きい。

3 全体を通して

この年度の活動全体を見渡して評価できる特徴的なこととして、①地道な活動と挑戦的な事業のいずれもが着実に行われ、成果を上げていること、②すべての世代を対象としながらも、学校との連携事業や後継者育成といった未来を育てる取組が推進されていること、③姫路市ならではの文化遺産の保存と活用の事業が大きく位置づいていること、が挙げられる。また、学校との連携とともに、社会教育施設相互の連携の取組が開拓されていることが注目される。ここに今後の新しい可能性への鍵が示唆されているとは言えないだろうか。

4 参考資料

第1期教育振興基本計画期間における指標達成状況について

第1期教育振興基本計画は、基本理念である「ふるさと姫路の未来をひらく人づくり～学び、つながり、高め合う教育を目指して～」のもと、基本的政策として「魅力ある学校教育の推進」「いきいきとした生涯学習社会の実現」「歴史文化の継承と市民文化の醸成」の3つを掲げ、義務教育学校の設置、学校司書の配置、生涯学習関連施設の整備や市民参加・交流イベントの開催などに取り組んできた。

こうした取組における全98項目の指標達成状況は以下のとおりとなった。

基本的政策	令和元年度達成状況（98項目）※1				
	100%以上	90%以上 100%未満	70%以上 90%未満	70%未満	未評価※2
1 魅力ある学校教育の推進	20	23	5	4	
2 いきいきとした生涯学習社会の実現	13	7	6	2	
3 歴史文化の継承と市民文化の醸成	3	8	4	2	1
合計	36	38	15	8	1

※1「達成状況」…実績値/目標値(%)

※2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業中止となり評価できなかったもの

第1期計画の最終年度である令和元年度は、74指標（約76%）が100%以上又は90%以上100%未満で、目標を達成又は概ね達成することができた。その一方で、8項目（約8%）が70%未満となり、目標を大きく下回った。

また、指標ごとに各年度目標値を設定しているが、その達成状況は以下のとおりとなった。

全期間において、目標値の90%以上を達成できたもの	65項目	67.0%
期間内では目標値の90%以上に届かないこともあったが、令和元年度は90%以上を達成できたもの	9項目	9.3%
期間内では目標値の90%以上を達成できたこともあったが、令和元年度は90%以上に届かなかったもの	23項目	23.7%
全期間において、目標値の90%に届かなかったもの	0項目	0.0%
合計	97項目※	

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業中止となり評価できなかったもの(1項目)を除く

この5年度間の指標達成状況を振り返ると、65項目において、期間内を通して目標値の90%以上を達成することができた。

また、「定時退勤日の週1回完全・ほぼ実施校の割合（%）」や「城郭研究室におけるセミナー等市民参加型事業の参加者数（人）」などの9項目は90%に届かない年度もあったが、令和元年度には90%以上を達成することができた。

一方で、「特別支援推進事業、教育支援（連携支援・地域支援）によって、児童生徒の不安・不適応が軽減されるなどの効果があったと答える中学校教職員の割合（%）」や「図書館の子供向け行事参加者数（人）」などの23項目では、期間内では90%以上を達成できたこともあったが、令和元年度は90%に届かなかった。

今後も第1期計画の検証を踏まえて策定した第2期教育振興基本計画に基づき、その基本理念である「ふるさと姫路の未来をひらく人づくり～自立し、認め合い、つながる教育を目指して～」の実現に向けて着実に取り組んでいく。

指標の達成状況(平成27年度～令和元年度)

〔政策1 魅力ある姫路の教育創造プログラムの推進〕

施策1－1 人間力を身に付けた子供の育成

No.	指標項目		27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	学校の勉強はわかると答える児童生徒の割合（％）	小学生	90	90	91	91.6	91	90
		中学生	71	72	74	76.1	78	75
2	小学校外国語活動指導補助員が派遣されることで、教育効果が高まっていると答える教職員の割合（％）		93	94	94	94.9	94	100
3	観察・実験アシスタントの方が来られて、理科の授業がわかるようになったと答える児童生徒の割合（％）		81	75	83	88.8	85	86
4	算数・数学の授業の内容はわかると答える児童生徒の割合（％）	小6	76	75	77	80.7	82	80
		中3	62	69	63	67.7	68	65
5	ICT機器を使って資料等の拡大表示をしたり、デジタル教材を活用したりするなどの工夫をした授業を週に1回以上普通教室で行っている教職員の割合（％）	小学校	82	84	86	87.2	86	80
		中学校	39	48	55	65.1	69	80
6	自分にはよいところがあると思うと答える児童生徒の割合（％）		72	72	73.8	81.7	77.5	77.7 (全国平均値)
7	学校や地域でいろいろな人とかかわりをもつことは、大切なことだと思うと答える児童生徒の割合（％）		92	92	92	94.1	94	92
8	運動やスポーツをすることは好きと答える児童生徒の割合（％）	小学生	—	87	88	85.7	90	90
		中学生	—	81	79	79.5	83	85
9	健康に気をつけて生活していると答える児童生徒の割合（％）		—	83	84	85.3	85	83
10	朝食を毎日食べている児童生徒の割合（％）	小6	95	95	94	93.3	96	96
		中3	92	94	93	90.4	92	94
11	将来の夢や目標を持っていると答える生徒の割合（％）		71	71	70	72.4	71	73
12	ALT(外国語指導助手)と英語や外国の文化を勉強するのは楽しいと答える児童生徒の割合（％）		—	82	84.0	83.0	82	83
13	環境体験事業後に野外での活動に興味を持った児童の割合（％）		85	90	86	85.9	86	90
14	給付件数による学校災害発生率（％）		9	9	8	7	8	8
15	学校園消費者教育指針等を活用して消費者教育に係る授業を実践した学校園(幼・小・中・高・特支)の割合（％）		—	—	100	100	100	100
16	特別支援推進事業、教育支援(連携支援・地域支援)によって、児童生徒の不安・不適応が軽減されるなどの効果があったと答える教職員の割合（％）	小学校	83	87	88	87	79	87
		中学校	73	76	74	78	68	80
17	ジュニア姫路検定受検者数（人）		1,894	1,561	1,699	2,297	2,578	2,100
18	姉妹都市中学生生合宿交歓会の内容に満足している生徒の割合（％）		100	100	100	100	99	100

施策1－2 教職員の資質と実践的指導力の向上

No.	指標項目		27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	「定時退勤日」の週1回完全・ほぼ実施校の割合（％）		71	66	79	91.3	85.7	90
2	校外研修や校内研修で学ぶことにより、自身の授業力向上を図ることに肯定的な回答をする教職員の割合（％）		—	86.3	86.5	88.4	86.3	90
3	自身の指導力向上を図るために、研修を活用していることに肯定的な回答をする教職員の割合（％）		—	78.6	78.8	81.8	80.9	80
4	姫路きょういくメッセ参加者数（人）		2,170	2,589	2,002	2,432	2,325	2500
5	自作教材教具展出展数（作品）		23	58	24	24	11	36

施策1ー3 組織としての学校力の向上

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	学年や校種の枠を超えて、連携を図ろうとしていると答える教職員の割合（％）	84	86	85	88.5	84	84
2	授業力向上に向けて、小中一貫教育の視点を持ち、つながりのある指導を重視した授業改善が図れていると答える教職員の割合（％）	70	68	71	72.4	70	80
3	保幼小連携カリキュラム活用が各学期に2～3回以上の市立幼稚園及び市立認定こども園の割合（％）	46	60	64	69.4	72	90
4	特色ある教育活動支援事業（幼稚園）実施回数（回）	100	82	79	79	79	80
5	私立幼稚園との連携回数（回）	26	20	30	23	30	20
6	学校災害を想定した訓練及び研修における学校災害対応マニュアルの活用率（％）	91	100	100	95	99	100
7	学校に、何でも相談できる先生がいると答える児童生徒の割合（％）	小学生	61	63	64	63.4	66
		中学生	47	51	52	56.4	59
8	不登校でない児童生徒の割合（％）	小学生	100	100	99	99.1	99
		中学生	97	97	97	94.88	95
9	いじめ防止のための学習会が、心の結びつきを深め、互いの違いを認め合える人権感覚を育むために効果があったと肯定的に捉えている教職員の割合（％）	—	83	81	78.6	84	85
10	外国人児童生徒に対する支援員の派遣により、日本語指導を必要としている児童生徒に対して教育効果が高まっていると答える学校の割合（％）	—	94	95	97.5	98	95

施策1ー4 家庭・地域の教育力を生かした学校支援の推進

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	P T Aや地域の人が学校の諸活動（学校の美化など）にボランティアとして参加してくれていると答える学校の割合（％）	99	98	98	96.2	97	98
2	未就園児親子への幼稚園招待及び園庭開放参加者数（人）	12,210	12,580	9,477	11,900	8,471	6,000
3	不審者侵入による学校災害発生件数（件）	0	0	0	0	0	0
4	ひめじ教育フォーラム参加者の満足度（％）	98	96	100	96.4	97	100

〔政策2 子供の学びを支える教育環境整備の推進〕

施策2ー1 安心して学べる環境づくりの推進

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	市立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行（園）	7	7	8	8	8	8
2	市立小・中学校の吊天井耐震対策進捗率（％）*	100	100	100	100	100	100
3	市立小・中学校校舎等の改修・改築数（校舎・屋内運動場）（校）	5	8	9	8	6	9
4	中学校全員給食実施校数（校）	4	4	13	23	23	35
5	学校給食における野菜使用割合（％）	49	54	50	50	37	57
6	読書が好きだと答える児童生徒の割合（％）	小学生	67	70	70	72	72.1
		中学生	66	73	68	64	65

* …平成27年度で完了している。

〔政策2 子供の学びを支える教育環境整備の推進〕

施策2-2 学びを支える経済的支援の充実

※指標なし

〔政策3 ライフステージに応じた生涯学習の振興〕

施策3-1 生涯学習支援体制の充実

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	ホームページにより情報発信している公民館数（館）	65	67	67	67	68	68
2	公民館が実施する地域講座の受講者数（人）	85,468	87,169	89,636	87,548	83,661	86,000
3	公民館の大規模改修工事実施館数（館）	4	4	3	2	2	2

施策3-2 多様な学習機会の充実

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	公民館が実施する教養・地域・文化講座の受講者数（人）	493,628	491,998	493,460	481,235	439,985	530,000
2	入館者数（人） ※水族館と姫路科学館の合計	436,439	418,115	459,473	445,133	414,250	445,000
3	姫路ロボ・チャレンジ、ゴム・ワン グランプリの参加者数（人）	4,629	4,527	8,467	8,839	8,609	10,000
4	移動科学館、移動天文教室の実施回数（回）	26	37	27	27	29	30
5	プラネタリウムの学習利用校数（校）	48	54	91	85	98	80
6	図書館の子供向け行事参加者数（人）	3,325	3,135	3,700	3,442	3,257	4,500
7	市民教養講座受講者数（人）	2,184	2,216	2,211	2,138	2,062	2,300
8	放送大学サテライトスペース在籍者数（人）	624	640	639	643	631	620
9	松本市・鳥取市公民館との交流連携回数（回）	1	1	2	1	1	1

施策3-3 人権教育の推進

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	校区人権教育推進事業への参加者数（人）	152,307	157,688	166,374	168,088	155,228	160,000
2	校区人権教育が校区住民の人権意識の高揚につながったと考える校区の割合（％）	—	70	70	74.7	76	74
3	様々な人権課題に関心を持ち、人権課題の解決に向け意欲を示す住民交流学習講座生の割合（％）	—	68	69	72.6	69	71
4	姫同教研究大会参加者数（人）	1,067	978	1,020	861	848	現状維持 値(H27 : 958)
5	人権課題の理解並びに人権意識の高揚につながったと考える姫同教研究大会参加者の割合（％）	—	72	75	88.4	87	75
6	啓発資料の活用により、人権課題の理解並びに人権意識の高揚につながったと考える利用者の割合（％）	—	89	88	84.3	88	90

〔政策4 市民ぐるみで行う青少年健全育成の推進〕

施策4－1 家庭の教育力の向上

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	子育て教室在籍者数（人）	20,235	18,578	47,152	47,405	45,301	18,310
2	家庭教育講演会実施校数（校）	17	20	19	20	6	15

施策4－2 青少年の交流と活動の促進

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	少年団体指導者研修会参加者数（人）	84	63	58	31	51	70
2	野外活動施設利用者総数（人）	79,402	75,695	65,642	69,377	70,651	70,000
3	青少年センター利用者数（人）	73,365	63,627	69,587	53,278	44,890	68,000
4	成人式出席者数（人）	2,700	2,800	2,800	2,900	2,900	2,600

施策4－3 地域で見守る健全育成活動の推進

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	地域住民による健全育成に関する啓発活動実施校数（中学校）（校）	35	35	35	35	35	35
2	青少年健全育成市民大会参加者数（人）	700	600	600	600	600	600
3	予防啓発活動（薬物乱用防止教室・ネットトラブル対策講座）実施回数（回）	85	79	81	70	74	80
4	無職化防止に向けた学校訪問、職場訪問、家庭訪問、来校指導等の実施回数（回）	1,146	1,340	1,333	1,219	1,257	1,200

〔政策5 地域に伝わる歴史文化遺産の保存と活用〕

施策5－1 世界文化遺産姫路城の保存と活用

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	匠の技事業の参加者数（人）	496	706	450	361	296	450
2	城郭研究室におけるセミナー等市民参加型事業の参加者数（人）	1,749	1,876	1,958	2,077	1,557	1,700

施策5-2 多彩な文化財の保存と活用

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	郷土文化財保存活動団体への助成数（件）	41	40	39	39	38	41
2	埋蔵文化財分布調査実施地区数（地区）	2	2	2	3	1	2
3	埋蔵文化財センター総利用者数（人）	16,518	14,095	15,097	16,641	14,729	17,000
4	文化財見学シリーズ発行数〔累計〕（シリーズ）	76	78	80	82	84	84
5	国の登録文化財件数〔累計〕（件）	59	59	59	63	62	82
6	文化財説明板設置及び修理数〔累計〕（件）	496	504	521	529	527	536
7	文化財サイン助成数〔累計〕（件）	95	98	99	99	101	107

施策5-3 伝統文化・歴史的文書の継承と活用

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	書写の里・美術工芸館における体験教室の参加者数（人）	3,132	2,453	2,597	2,213	2,183	3,000
2	市史発刊数〔累計〕（冊）	20	20	21	21	21	23
3	古文書、歴史的資料の公開件数〔累計〕（件） ※市史編集室、城郭研究室の合計	2,564	4,574	6,770	8,116	2,221	2,260

〔政策6 魅力ある市民文化の創造と交流・発信〕

施策6-1 新たな市民文化が育つ環境の充実

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	和辻哲郎文化賞応募作品数（作品）	214	209	225	220	194	200
2	姫路市美術展応募数（作品）	557	532	607	680	中止	580
3	年間のボランティア活動人数（人） ※美術館、姫路文学館の合計	3,190	3,412	3,605	2,401	2,719	3,520

施策6-2 市民文化の交流促進と文化拠点施設の充実

No.	指標項目	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R1年度 実績値	R1年度 目標値
1	姫路文学館における市民参加・交流イベント参加者数（人）	10,891	12,424	20,432	23,815	21,496	17,900
2	藤原正彦エッセイコンクール応募作品数（作品）	1,211	1,002	1,827	2,080	1,408	1,500
3	文化発信拠点施設の入場者数（人） ※美術館、姫路文学館、書写の里・美術工芸館の合計	177,144	207,254	197,477	179,139	487,090	179,100